

2017年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2017年5月1日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保った。また期初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇したことから、資源国経済も回復基調となった。一方で、中国の経済成長率の低下や米国の新政権における政策が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、不透明な要素も見られる。当期の当社グループの業績は、為替の円高影響に加え、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収や、プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。

持分法による投資損益が減少したものの、海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益などにより売上総利益が増益となり、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高（日本基準） 3兆 7,455 億円 (-2,611 億円 / -6.5%)
・穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収
・プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収

売上総利益 2,007 億円 (+200 億円 / +11.0%)
・海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
・航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益

営業活動に係る利益 516 億円 (+224 億円 / +76.5%)
・売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 408 億円 (+43 億円 / +11.6%)
・営業活動に係る利益の増益
・持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 配当
期末配当：1株当たり 4円00銭（年間配当：1株当たり 8円00銭）

◆ 2018年3月期 通期業績見通し
売上高（日本基準） 4兆 1,000 億円
営業活動に係る利益 550 億円
税引前利益 690 億円
当期純利益（当社株主帰属） 500 億円

(前提条件)
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 50

◆ 2018年3月期 配当（予定）
中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
期末配当 : 1株当たり 5 円 00 銭

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し		来期通期見通し
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		17/3期 c	達成率 a/c	
売上高（日本基準） (※1)	37,455	40,066	-2,611	売上高（日本基準）セグメント別増減 食料・アグリビジネスセグメント -631 環境・産業インフラセグメント -588 航空産業・情報セグメント -532 生活資材セグメント +880	39,300	95%	41,000
売上総利益 (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	1,807 (4.51%)	200 (0.85%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +104 航空産業・情報セグメント +48 食料・アグリビジネスセグメント +39 リテール事業セグメント +35	2,000 (5.09%)	100%	2,220 (5.41%)
販売費及び一般管理費							
人件費	-850	-842	-8				
物件費	-621	-640	19				
減価償却費及び償却費	-58	-60	2				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-1 (-1,530)	-2 (-1,544)	1 (14)				
その他の収益・費用							
固定資産売却損益	48	15	33				
固定資産減損損失	-46	-241	195				
関係会社売却益	104	129	-25	情報産業子会社の一部売却による関連会社化			
関係会社整理損	-82	-13	-69	穀物集荷事業の減損			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	15 (39)	139 (29)	-124 (10)				
営業活動に係る利益	516	292	224				
金融収益・費用							
受取利息	39	39	0				
支払利息 (金利収支)	-144 (-105)	-163 (-124)	19 (19)				
受取配当金	42	43	-1				
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-63)	0 (-81)	0 (18)				
持分法による投資損益	127	232	-105	穀物集荷事業、自動車関連会社の減益	150		210
税引前利益	580	443	137		530	109%	690
法人所得税費用	-139	-78	-61		-100		-150
当期純利益	441	365	76		430	103%	540
当期純利益の帰属；							
当社株主	408	365	43		400	102%	500
非支配持分	33	0	33		30		40
収益	15,553	16,581	-1,028				
基礎的収益力 (※2)	542	416	126		560		700

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	441	365	76
その他の包括利益	1	-649	650
当期包括利益合計	442	-284	726
当期包括利益の帰属；			
当社株主	403	-254	657
非支配持分	39	-30	69

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
営業活動による C F	9	999	-990	営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加による支出増
投資活動による C F	-322	-339	17	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリー C F 合計)	(-313)	(660)	(-973)	
財務活動による C F	-40	-1,147	1,107	借入金の返済などによる支出

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	17/3末 残高 d	16/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,298	11,464	834	
現金及び現金同等物	3,086	3,444	-358	
定期預金	57	67	-10	
営業債権及びその他の債権	5,635	4,962	673	煙草関連、化学の増加
棚卸資産	2,713	2,371	342	煙草関連の増加
その他	807	620	187	
非流動資産	9,087	9,103	-16	
有形固定資産	1,722	1,870	-148	
のれん	576	531	45	
無形資産	341	388	-47	
投資不動産	211	184	27	
持分法投資及びその他の投資	5,596	5,512	84	
その他	641	618	23	
資産合計	21,385	20,567	818	
流動負債	7,178	6,738	440	
営業債務及びその他の債務	4,831	4,393	438	煙草関連、化学の増加
社債及び借入金	1,587	1,683	-96	
その他	760	662	98	
非流動負債	8,427	8,332	95	
社債及び借入金	7,667	7,544	123	
退職給付に係る負債	214	187	27	
その他	546	601	-55	
負債合計	15,605	15,070	535	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,327	1,324	3	
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	1,112 (5,505)	813 (5,203)	299 (302)	当期純利益(+408)、配当支払(-100)
非支配持分	275	294	-19	
資本合計	5,780	5,497	283	
負債及び資本合計	21,385	20,567	818	
GROSS有利子負債	9,254	9,227	+27	
NET有利子負債	6,111	5,716	+395	
NET負債倍率 (※)	1.11倍	1.10倍	+0.01倍	(※)自己資本は資本の当社株主に帰属する持分とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率 (※)	25.7%	25.3%	+0.4%	
流動比率	171.3%	170.1%	+1.2%	
長期調達比率	82.9%	81.8%	+1.1%	

2017年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2017年5月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)(※1)	37,455	40,066	▲ 2,611	39,300	95%
売上総利益 (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	1,807 (4.51%)	+ 200 (+0.85%)	2,000 (5.09%)	100%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,530 39	▲ 1,544 29	+ 14 + 10	▲ 1,520 ▲ 30	
営業活動に係る利益	516	292	+ 224	450	115%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 63 127	▲ 81 232	+ 18 ▲ 105	▲ 70 150	
税引前利益	580	443	+ 137	530	109%
当期純利益 (内訳)	441	365	+ 76	430	103%
当社株主帰属 非支配持分	408 33	365 0	+ 43 + 33	400 30	102%
基礎的収益力(※2)	542	416	+ 126	560	
収益	15,553	16,581	▲ 1,028		
包括利益(当社株主帰属)	403	▲ 254	+ 657		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減
自動車	248	251	▲ 3
航空産業・情報	311	263	+48
環境・産業 インフラ	180	177	+3
エネルギー	19	24	▲ 5
石炭・金属	195	91	+104
化学	374	407	▲ 33
食料・アグリ ビジネス	220	181	+39
生活資材	206	189	+17
リテール 事業	220	185	+35
その他	34	39	▲ 5
連結 合計	2,007	1,807	+200

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	前期比増減要因	対公表見通し比増減要因
自動車	36	59	▲ 23	40	前期に計上した一過性利益の反動により減益	概ね見通し通り
航空産業・情報	99	31	+68	45	航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により増益	情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により通期見通しを上回る
環境・産業 インフラ	45	22	+23	55	国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益	インフラ案件の成約の遅れにより通期見通しを下回る
エネルギー	▲ 6	▲ 69	+63	▲ 20	前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小	石油ガス権益の売却益や、油価の回復等により通期見通し比赤字幅は縮小
石炭・金属	100	47	+53	60	石炭価格上昇等により増益	石炭を中心とする資源価格上昇により通期見通しを上回る
化学	80	90	▲ 10	85	主に上期における商品市況下落により減益	概ね見通し通り
食料・アグリ ビジネス	▲ 69	50	▲ 119	50	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益	海外肥料事業は想定を上回る進捗をみせたものの、穀物集荷事業の損失処理により赤字
生活資材	46	31	+15	45	物資関連の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益	見通し通り
リテール 事業	41	34	+7	40	国内商業施設の売却により増益	見通し通り
その他	36	70	▲ 34	0	前期に計上した一過性利益の反動等により減益	
連結 合計	408	365	+43	400		

(単位：億円)

財政状態

	17/3末	16/3末	増減
総資産	21,385	20,567	+ 818
自己資本(※3)	5,505	5,203	+ 302
自己資本比率	25.7%	25.3%	+ 0.4%
ネット有利子負債	6,111	5,716	+ 395
ネットDER(倍)	1.11	1.10	+ 0.01
リスクアセット	3,200	3,300	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

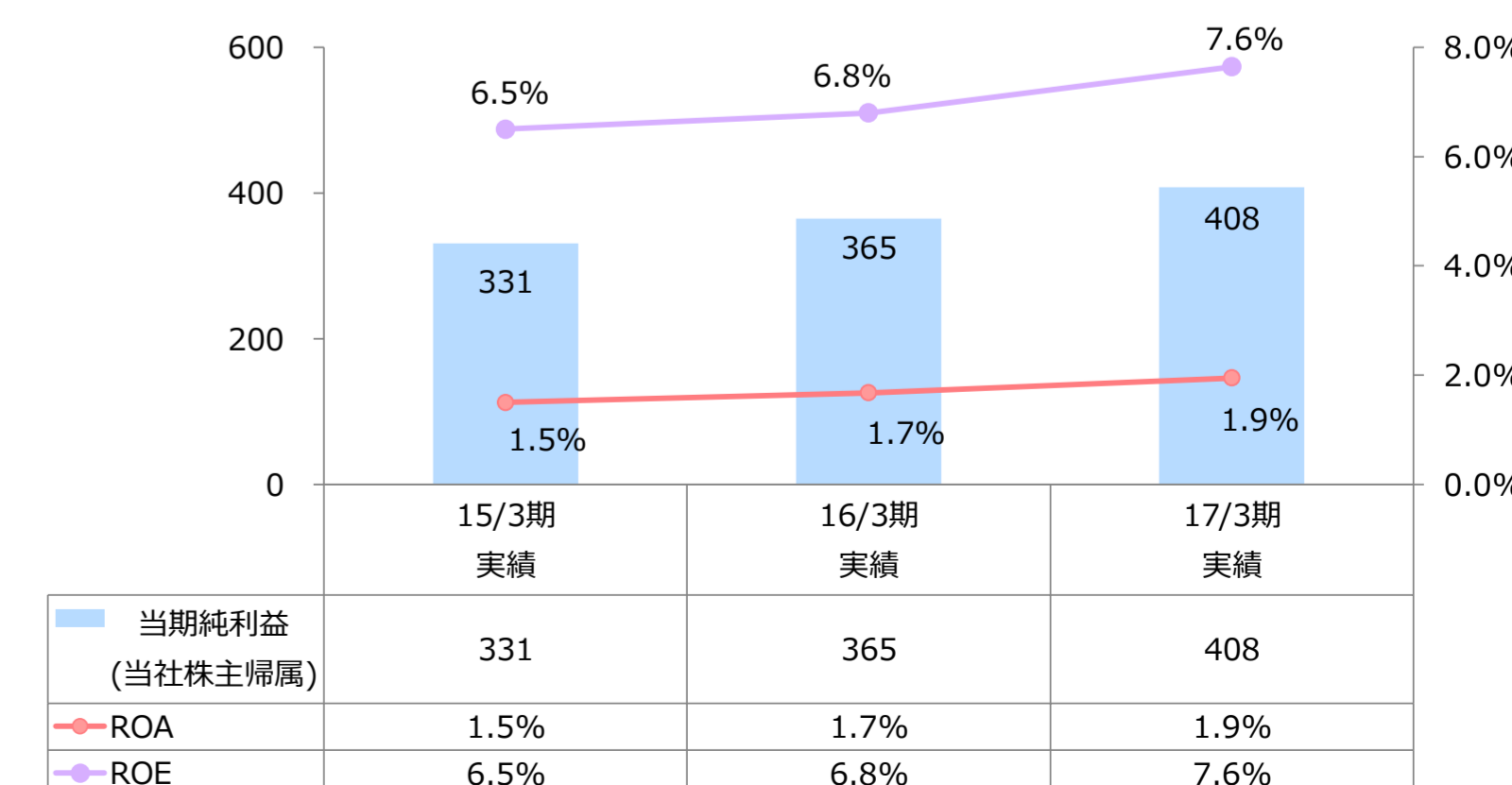
(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

商品市況・為替

	2015年度市況実績 (年平均)	2016年度市況前提 (年平均)	2016年度市況実績 (年平均)	2016年度市況実績 (1月~3月平均)
原油(Brent)	US\$48.7/bbl	US\$40.0/bbl	US\$49.9/bbl	US\$54.6/bbl
石炭(一般炭)	US\$60.4/t	US\$52.0/t	US\$73.6/t	US\$81.5/t
為替	¥120.2/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥112.9/US\$

ROA・ROE

(単位：億円)



2017年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料(2)

2017年5月1日
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績	17/3期 実績	18/3期 見通し	増減
売上高(日本基準)(※1)	37,455	41,000	+ 3,545
売上総利益 (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	2,220 (5.41%)	+ 213 (+0.05%)
販管費	▲ 1,530	▲ 1,660	▲ 130
その他の収益・費用	39	▲ 10	▲ 49
営業活動に係る利益	516	550	+ 34
金融収益・費用	▲ 63	▲ 70	▲ 7
持分法による投資損益	127	210	+ 83
税引前利益	580	690	+ 110
当期純利益 (内訳)	441	540	+ 99
当社株主帰属	408	500	+ 92
非支配持分	33	40	+ 7
基礎的収益力(※2)	542	700	+ 158

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 見通し
新組織 ＜営業本部(9本部)＞			
自動車	59	36	40
航空産業・情報	31	99	50
環境・産業インフラ	22	45	50
エネルギー	▲69	▲6	10
石炭・金属	47	100	130
化学	90	80	80
食料・アグリビジネス	50	▲69	50
リテール・生活産業	37	74	50
産業基盤・都市開発	28	13	20
その他	70	36	20
連結合計	365	408	500

(注1) 16/3期および17/3期実績のリテール・生活産業本部、産業基盤・都市開発本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

2018年3月期の見方

自動車	既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む
航空産業・情報	航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む
環境・産業インフラ	国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む
エネルギー	不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む
石炭・金属	鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む
化学	前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の堅調な推移を見込む
リテール・生活産業	繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む
産業基盤・都市開発	海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む
その他	前期並み

(単位：億円)

財政状態	17/3末	18/3末 見通し	増減
総資産	21,385	22,600	+ 1,215
自己資本(※3)	5,505	5,800	+ 295
自己資本比率	25.7%	25.7%	0.0%
ネット有利子負債	6,111	6,500	+ 389
ネットDER(倍)	1.11	1.12	+ 0.01
リスクアセット	3,200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2017年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2017/4/27時点)
原油(Brent)(※1)	US\$50.0/bbl	US\$51.4/bbl
石炭(一般炭)(※2)	US\$77.5/t	US\$79.9/t
為替(※3)	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$

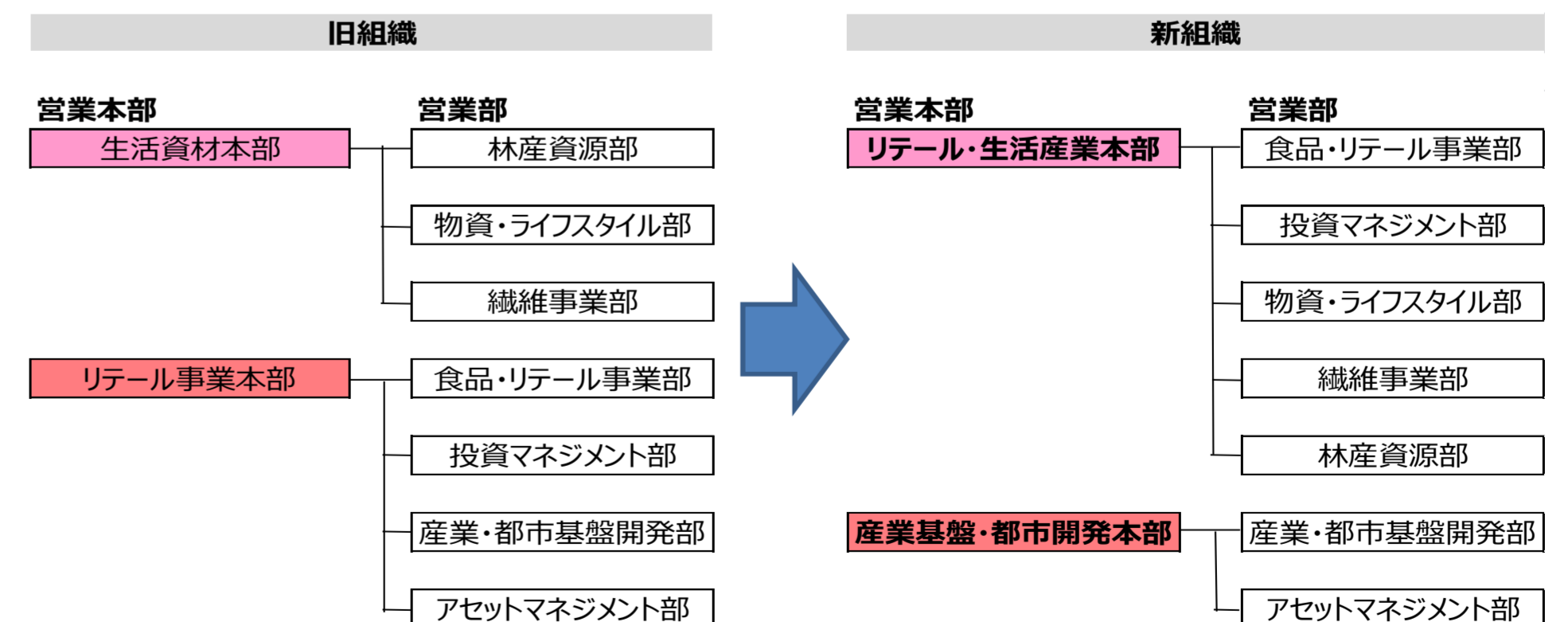
(※1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.2億円程度の影響

(※2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(※3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

組織再編

2017年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 今井 琢 (TEL) 03-6871-3404
配当支払開始予定日 平成29年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,745,549	△6.5	51,618	76.5	57,955	30.9	44,075	20.8	40,760	11.6	44,133	—
28年3月期	4,006,649	△2.4	29,242	△12.8	44,269	△15.8	36,486	△3.1	36,526	10.4	△28,405	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.58	32.58	7.6	2.8	1.4
28年3月期	29.20	29.20	6.8	2.0	0.7

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 12,673百万円 28年3月期 23,163百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,138,466	577,970	550,513	25.7	440.06
28年3月期	2,056,670	549,716	520,353	25.3	415.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	857	△32,179	△4,029	308,632
28年3月期	99,939	△33,910	△114,695	344,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,008	27.4	1.9
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,007	24.6	1.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	9.5	55,000	6.6	69,000	19.1	50,000	22.7	39.97

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,251,499,501株	28年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	29年3月期	516,753株	28年3月期	484,859株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,251,010,292株	28年3月期	1,251,018,245株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,297,451	△9.2	△10,395	—	19,519	△6.8	11,448	21.7
28年3月期	2,530,034	△1.2	△10,396	—	20,935	△38.8	9,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.15	—
28年3月期	7.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	1,483,021	—	368,931	24.9	—	—	294.91	—
28年3月期	1,443,469	—	356,484	24.7	—	—	284.96	—

(参考) 自己資本 29年3月期 368,931百万円 28年3月期 356,484百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月2日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結純損益計算書	12
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保ちました。また期初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇したことから、資源国経済も回復基調となりました。一方で、中国の経済成長率の低下や米国の新政権における政策が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、不透明な要素も見られます。

米国は、個人消費の拡大と雇用の改善を背景に安定的な経済成長が継続し、政策金利の引上げが行われました。しかしながら、新政権発足後、経済政策への期待で大きく上昇した株価は、政権運営に対する不安感から年度末にかけ軟調な動きとなりました。

欧州は、英国のEU離脱決定に伴う懸念がありましたが、足元の経済への影響は限定的であり、個人消費など域内需要も底堅く推移したことや欧州中央銀行の継続的な金融緩和などにより、経済は緩やかな回復が持続しました。

中国は、堅調な消費やインフラ投資などの財政支出拡大により経済成長は緩やかな減速に留まっています。しかしながら、外貨準備高の減少や資金流出規制の強化など将来に対する懸念が強まっています。

アジアは、米国の利上げやドル高に伴う資本流出、通貨安、株安などの影響が懸念されていますが、先進国経済が底堅さを増す中で、輸出の好調もあり安定的な経済成長を維持しました。

日本は、貿易収支の改善や設備投資の増加が見られる一方、個人消費は足元では伸び悩んでいることから政府目標に比べ引き続き低めの経済成長となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	為替の円高影響に加え、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収や、プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収などにより、3兆7,455億49百万円と前期比6.5%の減収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益により、前期比199億46百万円増加の2,006億85百万円となりました。
営業活動に係る利益	穀物集荷事業の減損などありましたが、売上総利益の増益や情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、前期比223億76百万円増加の516億18百万円となりました。
税引前利益	持分法による投資損益が減少したものの、営業活動に係る利益の増益などにより、前期比136億86百万円増加の579億55百万円となりました。
当期純利益	税引前利益579億55百万円から、法人所得税費用138億79百万円を控除した結果、当期純利益は前期比75億89百万円増加の440億75百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比42億34百万円増加し、407億60百万円となりました。

当期包括利益 前期は大幅な為替の円高影響により、税引後その他の包括利益は648億92百万円の損失となりました。当期は為替の円高影響による在外営業活動体の換算差額の減少があったものの、株価の影響などによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加により税引後その他の包括利益は57百万円となり、当期包括利益は前期比725億38百万円改善し、441億33百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比656億68百万円改善し、402億89百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

売上高は、米州自動車ディーラー事業での取引増加があったものの、欧州向け輸出取引の減少などにより、2,831億55百万円と前期比10.9%の減収となりました。当期純利益は、前期における自動車関連会社での一過性利益の反動に伴う持分法による投資損益の減少などにより、前期比23億30百万円減少し、35億86百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、ボーイング航空機輸入代行取引における為替の円高影響などにより、5,746億70百万円と前期比8.5%の減収となりました。当期純利益は、保有船舶の減損損失の計上などがありましたが、航空機関連取引の増加による売上総利益の増益や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、前期比67億78百万円増加し、99億5百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、海外IPP事業の新規取得があったものの、プラント関連取引の減少などにより、2,205億9百万円と前期比21.0%の減収となりました。当期純利益は、国内太陽光発電事業での増益や、前期において石炭・金属セグメントと共同出資している鉄鉱石事業で減損損失を計上した影響などにより、前期比23億45百万円増加し、45億19百万円となりました。

エネルギー

売上高は、石油製品等の取扱い数量減少などにより、803億96百万円と前期比39.6%の減収となりました。当期純利益は、売上総利益の減益に加え、LNG事業会社などの持分法による投資損益の減少などがありましたが、石油ガス権益の売却益を計上したことや、前期における石油ガス権益の減損損失の影響などにより、前期比63億76百万円改善し、5億59百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、貴金属、合金鉄取引の減少などにより、4,519億94百万円と前期比8.6%の減収となりました。当期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益などにより、前期比53億69百万円増加し、100億30百万円となりました。

化学

売上高は、化学品、合成樹脂取引における市況下落や円高影響などにより、5,965億61百万円と前期比4.2%の減収となりました。当期純利益は、前期比10億6百万円減少し、79億79百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の減少などにより、3,020億70百万円と前期比17.3%の減収となりました。当期純利益は、穀物集荷事業での業績低迷や減損損失の影響などにより、前期比119億8百万円減少し、68億99百万円の損失となりました。

生活資材

売上高は、加熱式煙草の国内販売エリアの拡大などにより、9,905億46百万円と前期比9.8%の増収となりました。当期純利益は、加熱式煙草の取引拡大による売上総利益の増益に加え、前期における海外木材チップ製造事業での固定資産減損損失の影響などにより、前期比15億16百万円増加し、45億74百万円となりました。

リテール事業

売上高は、食肉取引の減少などにより、1,946億14百万円と前期比10.3%の減収となりました。当期純利益は、国内商業施設の売却などにより、前期比6億8百万円増加し、40億50百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が煙草関連、化学などで増加したことや、棚卸資産が煙草関連で増加したことなどにより、前期末比817億96百万円増加の2兆1,384億66百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連、化学などで増加したことなどにより、前期末比535億42百万円増加の1兆5,604億95百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、当期純利益の積み上がりにより、前期末比301億60百万円増加の5,505億13百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は171.3%、長期調達比率は82.9%、自己資本比率（※）は25.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比393億80百万円増加の6,110億07百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2016年6月、2017年3月にそれぞれ100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び10億米ドル（230百万米ドル使用）の長期コミットメントライン契約に加え、3億米ドル相当額（未使用）の実行可能期間付長期外貨ファシリティ契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは8億57百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは321億79百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは40億29百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,086億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、化学、生活資材における営業債権及びその他の債権の増加や、棚卸資産の増加などによる支出があったものの、石炭・金属、化学における営業債務及びその他の債務の増加などによる収入により、8億57百万円の収入となりました。前期比では990億82百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出により321億79百万円の支出となりました。前期比では17億31百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済などによる支出により40億29百万円の支出となりました。前期比では1,106億66百万円の支出減少となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高(注)	4兆1,000億円
営業活動に係る利益	550億円
税引前利益	690億円
当期純利益(当社株主帰属)	500億円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は110円、原油価格(Brent)はUS\$50/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2017」においては、連結配当性向を25%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき4円、総額50億4百万円

なお、2016年12月1日に1株当たり4円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は8円、年間配当総額は100億8百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2017年6月21日

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間10円

(中間5円、期末5円)を予定しております。これにより、当期純利益(当社株主帰属)に基づく連結配当性向(予想)は25.0%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社298社、持分法適用会社118社の計416社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社189社、持分法適用会社75社の計264社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2017年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 16社 持分法適用会社 7社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモティブエンジニアリング(株) (四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子) ・Subaru Motor LLC (ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子) ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation (三菱自動車の輸入・組立・販売 持)
航空産業・情報 連結子会社 48社 持分法適用会社 7社	航空事業(民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港)、船舶事業(新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有)、情報産業事業(通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT)	・双日エアロスペース(株) (航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マリシアエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ITシステム・ネットワークサービス事業 子) ・双日システムズ(株) (情報通信システムの受託開発及び保守運用 子) ・さくらインターネット(株) (インターネットデータセンター事業 持) (※) ・セググループ(株) (ITインフラ・ネットワークセキュリティ製品の設計販売、保守運用提供子会社群の持株会社 持) (※)
環境・産業インフラ 連結子会社 41社 持分法適用会社 26社	環境インフラ事業(再生可能エネルギー、水事業、電力IPP)、電力プロジェクト事業(電力IPP・IWPP、電力EPC)、プラントプロジェクト事業(プラント(製鉄、肥料・化学、エネルギー)、交通・社会インフラ事業(交通プロジェクト、水・港湾・病院PPP等社会インフラ事業)、産業機械・軸受事業(産業機械、表面実装機、軸受))	・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・未来創電北六ヶ所(株) (太陽光発電事業 子) ・Blue Horizon Kelanitissa Power B.V. (発電事業への投資 子) ・Blue Horizon Power International Ltd. (発電事業への投資 子) ・First Technology China Ltd. (表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子)
エネルギー 連結子会社 11社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Sojitz Energy Venture, Inc. (石油・ガス開発 子) ・Sojitz Energy Project Ltd. (石油・ガス開発 子) ・エルエスジー・ジャパン(株) (LNG事業及び関連投資融資 持)
石炭・金属 連結子会社 28社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト(株) (コークス・炭素製品・各種鉛製品のトレーディング 子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (石炭鉱山への投資 子) ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 子) ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited (石炭鉱山への投資 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資 子) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・Coral Bay Nickel Corporation (ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持) ・Cariboo Copper Corp. (銅鉱山への投資 持)
化学 連結子会社 38社 持分法適用会社 14社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) ・プラマテルス(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子) (※) ・PT. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造・販売 子) ・solvadis holding S.a.r.l. (化学品の貿易・販売 子)
食料・アグリビジネス 連結子会社 17社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子) ・Atlas Fertilizer Corporation (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造・精製・加工・販売 持) (※) ・CGG Trading S.A. (ブラジルでの穀物集荷事業 持)
生活資材 連結子会社 17社 持分法適用会社 9社	綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材(株) (総合建材販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・双日ファッション(株) (綿・化繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子) (※) ・(株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持)
リテール事業 連結子会社 22社 持分法適用会社 10社	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料(株) (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子) ・双日インフィニティ(株) (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・双日新都市開発(株) (マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売 子) ・(株)トライステージ (ダイレクトマーケティング支援事業等 持) (※) ・PT. Puradelta Lestari Tbk (工業団地開発を含む総合都市開発 持)
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 4社	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・(株)双日総合研究所 (各種調査、コンサルティング業務 子) ・双日ツーリスト(株) (旅行業 子)
海外現地法人 連結子会社 43社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2017年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット(株)(東証1部)、(株)JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、(株)トライステージ(東証マザーズ)、セググループ(株)(東証JASDAQ)、プラマテルス(株)(東証JASDAQ)の6社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	344,414	308,632
定期預金	6,657	5,728
営業債権及びその他の債権	496,156	563,458
デリバティブ金融資産	6,593	3,919
棚卸資産	237,111	271,327
未収法人所得税	6,068	3,647
その他の流動資産	49,017	72,417
小計	1,146,018	1,229,130
売却目的で保有する資産	326	616
流動資産合計	1,146,344	1,229,747
非流動資産		
有形固定資産	186,957	172,201
のれん	53,055	57,594
無形資産	38,829	34,148
投資不動産	18,369	21,100
持分法で会計処理されている投資	377,597	386,740
営業債権及びその他の債権	44,558	45,485
その他の投資	173,618	172,944
デリバティブ金融資産	163	36
その他の非流動資産	9,668	9,815
繰延税金資産	7,507	8,650
非流動資産合計	910,325	908,719
資産合計	2,056,670	2,138,466
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	439,245	483,049
社債及び借入金	168,264	158,698
デリバティブ金融負債	3,728	3,669
未払法人所得税	6,630	9,190
引当金	2,525	2,124
その他の流動負債	53,294	60,912
小計	673,688	717,646
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	88	101
流動負債合計	673,776	717,748
非流動負債		
社債及び借入金	754,434	766,669
営業債務及びその他の債務	9,696	3,709
デリバティブ金融負債	5,001	4,004
退職給付に係る負債	18,727	21,381
引当金	18,949	20,792
その他の非流動負債	7,475	6,490
繰延税金負債	18,891	19,698
非流動負債合計	833,176	842,747
負債合計	1,506,953	1,560,495
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,514	146,513
自己株式	△161	△170
その他の資本の構成要素	132,415	132,682
利益剰余金	81,245	111,149
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,353	550,513
非支配持分	29,363	27,457
資本合計	549,716	577,970
負債及び資本合計	2,056,670	2,138,466

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,566,839	1,463,536
サービス及びその他の販売に係る収益	91,233	91,813
収益合計	1,658,072	1,555,349
原価	△1,477,333	△1,354,664
売上総利益	180,739	200,685
販売費及び一般管理費	△154,416	△153,038
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,498	4,797
固定資産減損損失	△24,051	△4,618
関係会社売却益	12,909	10,358
関係会社整理損	△1,349	△8,174
その他の収益	20,646	9,566
その他の費用	△6,733	△7,958
その他の収益・費用合計	2,919	3,971
営業活動に係る利益	29,242	51,618
金融収益		
受取利息	3,893	3,903
受取配当金	4,349	4,165
金融収益合計	8,242	8,068
金融費用		
支払利息	△16,316	△14,382
その他の金融費用	△63	△22
金融費用合計	△16,379	△14,405
持分法による投資損益	23,163	12,673
税引前利益	44,269	57,955
法人所得税費用	△7,782	△13,879
当期純利益	36,486	44,075
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	36,526	40,760
非支配持分	△39	3,314
計	36,486	44,075
売上高(注)	4,006,649	3,745,549

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期純利益	36,486	44,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,232	9,977
確定給付制度の再測定	△725	478
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△4,868	△3,686
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6,826	6,768
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△44,362	△7,958
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,709	693
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△10,993	554
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△58,065	△6,710
税引後その他の包括利益	△64,892	57
当期包括利益	△28,405	44,133
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△25,379	40,289
非支配持分	△3,025	3,843
計	△28,405	44,133

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
当期純利益						
その他の包括利益				△52,540	△5,683	△2,560
当期包括利益	—	—	—	△52,540	△5,683	△2,560
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				650		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,016	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	650	△2,016	7
2016年3月31日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
当期純利益						
その他の包括利益				△8,116	6,133	1,014
当期包括利益	—	—	—	△8,116	6,133	1,014
自己株式の取得		△1	△9			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				4		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,229	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△1	△9	4	1,229	—
2017年3月31日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
当期純利益			36,526	36,526	△39	36,486
その他の包括利益	△1,122	△61,905		△61,905	△2,986	△64,892
当期包括利益	△1,122	△61,905	36,526	△25,379	△3,025	△28,405
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△9,382	△9,382	△1,763	△11,145
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		657	5,266	5,924	△5,988	△64
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,122	△893	893	—		—
その他の増減			△1,789	△1,789	468	△1,321
所有者との取引等合計	1,122	△236	△5,011	△5,250	△7,283	△12,533
2016年3月31日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
当期純利益			40,760	40,760	3,314	44,075
その他の包括利益	496	△470		△470	528	57
当期包括利益	496	△470	40,760	40,289	3,843	44,133
自己株式の取得				△10		△10
配当金			△10,008	△10,008	△2,563	△12,571
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		4	△0	4		4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△496	732	△732	—		—
その他の増減			△115	△115	△3,186	△3,301
所有者との取引等合計	△496	737	△10,856	△10,129	△5,749	△15,879
2017年3月31日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	36,486	44,075
減価償却費及び償却費	30,059	23,442
固定資産減損損失	24,051	4,618
金融収益及び金融費用	8,136	6,337
持分法による投資損益(△は益)	△23,163	△12,673
固定資産除売却損益(△は益)	△1,498	△4,797
法人所得税費用	7,782	13,879
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	55,835	△60,463
棚卸資産の増減(△は増加)	28,270	△31,853
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△43,767	40,158
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	320	△1,409
その他	△15,528	△7,611
小計	106,986	13,702
利息の受取額	3,785	3,496
配当金の受取額	20,326	12,818
利息の支払額	△16,746	△14,872
法人所得税の支払額	△14,412	△14,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,939	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,943	△31,830
有形固定資産の売却による収入	11,846	8,340
無形資産の取得による支出	△3,061	△2,219
短期貸付金の増減(△は増加)	1,083	△4,408
長期貸付けによる支出	△4,157	△3,867
長期貸付金の回収による収入	1,919	1,232
子会社の取得による収支(△は支出)	△9,100	△5,408
子会社の売却による収支(△は支出)	△467	△51
投資の取得による支出	△6,315	△16,263
投資の売却による収入	6,731	16,473
その他	△445	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,910	△32,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△30,383	14,697
長期借入れによる収入	122,767	160,331
長期借入金の返済による支出	△173,948	△164,596
社債の発行による収入	—	19,891
社債の償還による支出	△20,000	△20,035
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	5	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△18	—
非支配持分株主からの払込による収入	323	771
自己株式の取得による支出	△2	△10
配当金の支払額	△9,382	△10,008
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,763	△2,563
その他	△2,292	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,695	△4,029
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△48,666	△35,350
現金及び現金同等物の期首残高	403,748	344,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,667	△430
現金及び現金同等物の期末残高	344,414	308,632

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	141,155	91,788	106,568	74,169	270,055	409,332	187,437
セグメント間収益	15	1,676	20	10	3	20	12
収益合計	141,170	93,465	106,589	74,180	270,059	409,352	187,449
売上総利益	25,082	26,298	17,731	2,421	9,075	40,731	18,116
営業活動に係る利益	4,704	5,640	3,702	△8,438	△4,113	12,954	6,510
持分法による投資損益	4,553	325	603	3,902	8,156	1,251	662
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,916	3,127	2,174	△6,935	4,661	8,985	5,009
セグメント資産	131,951	164,187	164,538	140,037	390,478	261,698	132,132
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	14,393	1,596	17,183	58,286	217,937	12,693	24,941
資本的支出	1,558	4,797	11,574	5,152	4,297	762	2,270
売上高(注)							
外部顧客への売上高	317,770	627,883	279,264	133,003	494,624	622,956	365,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	179,420	154,831	1,614,760	43,312	—	1,658,072
セグメント間収益	112	460	2,333	596	△2,929	—
収益合計	179,532	155,292	1,617,093	43,908	△2,929	1,658,072
売上総利益	18,907	18,484	176,850	5,513	△1,624	180,739
営業活動に係る利益	4,708	3,547	29,216	37	△10	29,242
持分法による投資損益	838	2,857	23,150	13	△0	23,163
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,058	3,442	29,439	4,686	2,400	36,526
セグメント資産	214,661	135,899	1,735,585	142,341	178,742	2,056,670
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	9,694	16,401	373,129	4,569	△101	377,597
資本的支出	709	903	32,026	1,476	—	33,503
売上高(注)						
外部顧客への売上高	902,480	216,858	3,960,040	46,609	—	4,006,649

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,400百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,766百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等633百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額178,742百万円には、セグメント間取引消去等△74,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産253,102百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	9	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,808	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,408	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	4,031	△485	6,608	11,864	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,519	△559	10,030	7,979	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	196,615	137,298	398,678	293,075	130,490
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816
売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	179,749	134,822	1,507,837	47,511	—	1,555,349
セグメント間収益	64	361	3,702	388	△4,091	—
収益合計	179,814	135,184	1,511,540	47,900	△4,091	1,555,349
売上総利益	20,552	21,995	197,330	4,605	△1,250	200,685
営業活動に係る利益	6,531	4,751	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	630	1,144	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,574	4,050	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	257,710	143,487	1,862,152	137,432	138,880	2,138,466
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	9,950	23,082	382,424	4,425	△109	386,740
資本的支出	573	5,080	37,802	980	—	38,783
売上高(注)						
外部顧客への売上高	990,546	194,614	3,694,520	51,028	—	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,880百万円には、セグメント間取引消去等△92,959百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	29.20	32.58
希薄化後1株当たり利益 (円)	29.20	32.58

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	36,526	40,760
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	36,526	40,760
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	△1	△1
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	36,524	40,758
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,251,018	1,251,010
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,251,018	1,251,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年3月期決算

2017年5月1日
双日株式会社

目次

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

II. 2017年3月期決算実績および2018年3月期見通し

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

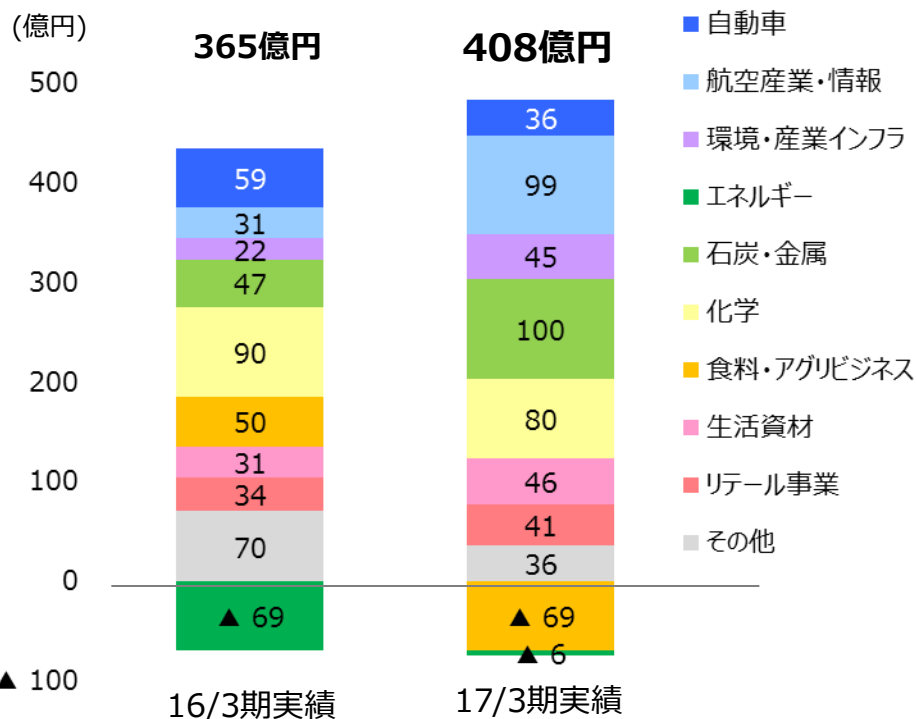
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 中期経営計画2017～Challenge for Growth～の進捗

2017年3月期業績サマリー

	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減	17/3期 見通し	達成率 (対見通し)
売上総利益	1,807億円	2,007億円	+200億円	2,000億円	100%
当期純利益 (当社株主帰属)	365億円	408億円	+43億円	400億円	102%

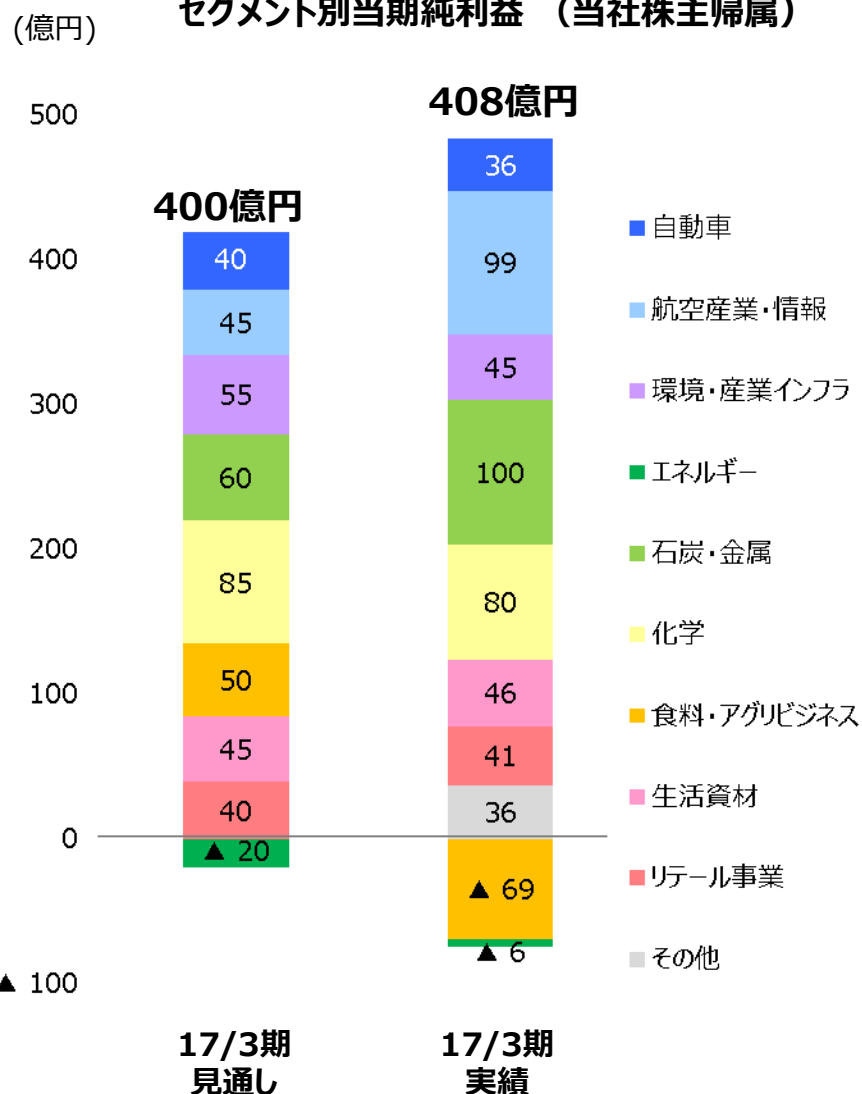
セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減
総資産	20,567億円	21,385億円	+818億円
自己資本	5,203億円	5,505億円	+302億円
ネットDER	1.10倍	1.11倍	+0.01倍
ROA	1.7%	1.9%	+0.2%
ROE	6.8%	7.6%	+0.8%
投融資	710億円	860億円	

2017年3月期 対公表見通し比実績 (セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



公表見通し比増減要因

- **自動車 36億円**
概ね見通し通り
- **航空産業・情報 99億円**
情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により通期見通しを上回る
- **環境・産業インフラ 45億円**
インフラ案件の成約の遅れにより通期見通しを下回る
- **エネルギー ▲6億円**
石油ガス権益の売却益や、油価の回復等により通期見通し比赤字幅は縮小
- **石炭・金属 100億円**
石炭を中心とする資源価格上昇により通期見通しを上回る
- **化学 80億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス ▲69億円**
海外肥料事業は想定を上回る進捗をみせたものの、穀物集荷事業の損失処理により赤字
- **生活資材 46億円**
見通し通り
- **リテール事業 41億円**
見通し通り

新規投融資

中期経営計画2017
3カ年投融資計画
3,000億円

16/3期・17/3期

投融資実績
1,570億円

18/3期

投融資予定額
1,500億円

(主な案件)

(主な候補案件)

自動車関連事業

・米州ディーラー事業 等
100億円

・ディーラー事業
・自動車関連サービス事業 等
400億円

航空関連事業

・パーツアウト事業 等
300億円

・機体販売事業、リース事業
・パーツアウト事業 等 800億円

インフラ関連事業

・国内太陽光
・北米鉄道事業
・IPP 等 300億円

・新興国PPP
・再生可能エネルギー発電事業
・新興国/米国IPP 等 700億円

化学関連事業

・欧州化学品商社買収 等
非開示

・資源化学事業 等
300億円

ASEAN食料・リテール事業

・コンビニエンスストア事業
・ミャンマー肥料 等 100億円

・ASEAN食料バリューチェーン
・消費財流通卸 等
400億円

中期経営計画2017最終年度における取組み（1）

既存事業の幅出しを継続しながら、収益積み上げの加速を図る

（自動車）

（航空産業・情報）

（環境・産業インフラ）

新たな
取組み

- ◆ 有望成長市場におけるディーラー事業拡大
- ◆ 将来の成長に向けた新規分野への進出

- ◆ 航空分野での幅出し
- ◆ 空港関連事業

- ◆ 交通・社会インフラ事業
- ◆ 火力/再生可能エネルギー事業

当期純利益 40億円

当期純利益 50億円

当期純利益 50億円

18/3期
見通し

- ▶ 既存事業の収益改善
- ▶ ディーラー事業拡大
- ▶ 新規投融資に伴う収益増加

- ▶ 航空関連（パーツアウト事業等）および情報産業関連が堅調に推移

- ▶ インフラ関連における案件成立
- ▶ 新興国における案件組成の遅れを織込む

これまでの
取組み

- ベネズエラMAVから撤退
- 米州BMWディーラー事業買収

- 中古機販売
- パーツアウト事業
- 情産関連子会社の再構築

- 国内太陽光IPP事業
- 海外IPP事業
- インド貨物鉄道案件

中期経営計画2017最終年度における取組み（2）

既存事業の幅出しを継続しながら、収益積み上げの加速を図る

（エネルギー）

（石炭・金属）

（化学）

新たな
取組み

- ◆ LNGやガス関連
中下流事業への投資
- ◆ 上流権益資産入替

- ◆ 石炭トレード取扱拡大
- ◆ 資産ポートフォリオの
再構築
- ◆ 新規中下流事業の創出

- ◆ グローバルトレードの拡大
- ◆ トレードに繋がる
事業投資

当期純利益 10億円

当期純利益 130億円

当期純利益 80億円

18/3期
見通し

- ▶ 不採算事業からの撤退や
油価の回復に伴う
事業収益改善

- ▶ 足元市況の継続や
鉄鋼市況の回復による
事業収益改善
- ▶ 市況変動リスクを織込む

- ▶ 欧州化学品商社の
収益貢献
- ▶ 合成樹脂関連の
取扱増加
- ▶ 円高・商品価格低下
リスクを織込む

これまでの
取組み

- 石油ガス権益売却

- 一般炭権益の売却
- ミネルバ炭鉱経営を活かした
コスト削減の追求

- 北米石油樹脂事業
- 新規トレードビジネス構築

中期経営計画2017最終年度における取組み（3）

既存事業の幅出しを継続しながら、収益積み上げの加速を図る

（食料・アグリビジネス）

（リテール・生活産業）

（産業基盤・都市開発）

新たな
取組み

- ◆ 肥料分野における既存事業の強化
- ◆ ASEAN諸国における食料分野への事業投資

- ◆ ASEANリテール事業
- ◆ 国内およびASEAN商業施設事業

- ◆ 国内および海外都市/インフラ開発事業

当期純利益 50億円

当期純利益 50億円

当期純利益 20億円

18/3期
見通し

- ▶ 海外肥料事業の堅調推移

- ▶ 繊維事業ならびに物資関連の堅調推移

- ▶ 海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上

これまでの
取組み

- 肥料マーケティング強化

- ASEANリテール（ベトナム・ミャンマー）

- 海外工業団地事業
- 国内不動産事業

2018年3月期 見通し

経営成績

(億円)	17/3期 実績	18/3期 見通し
売上総利益	2,007	2,220
営業活動に係る利益	516	550
当期純利益*	408	500
ROA	1.9%	2.2%
ROE	7.6%	8.6%

*当社株主帰属

財政状態

(億円)	17/3末	18/3末 見通し
総資産	21,385	22,600
自己資本	5,505	5,800
自己資本比率	25.7%	25.7%
ネット有利子負債	6,111	6,500
ネットDER	1.11倍	1.12倍

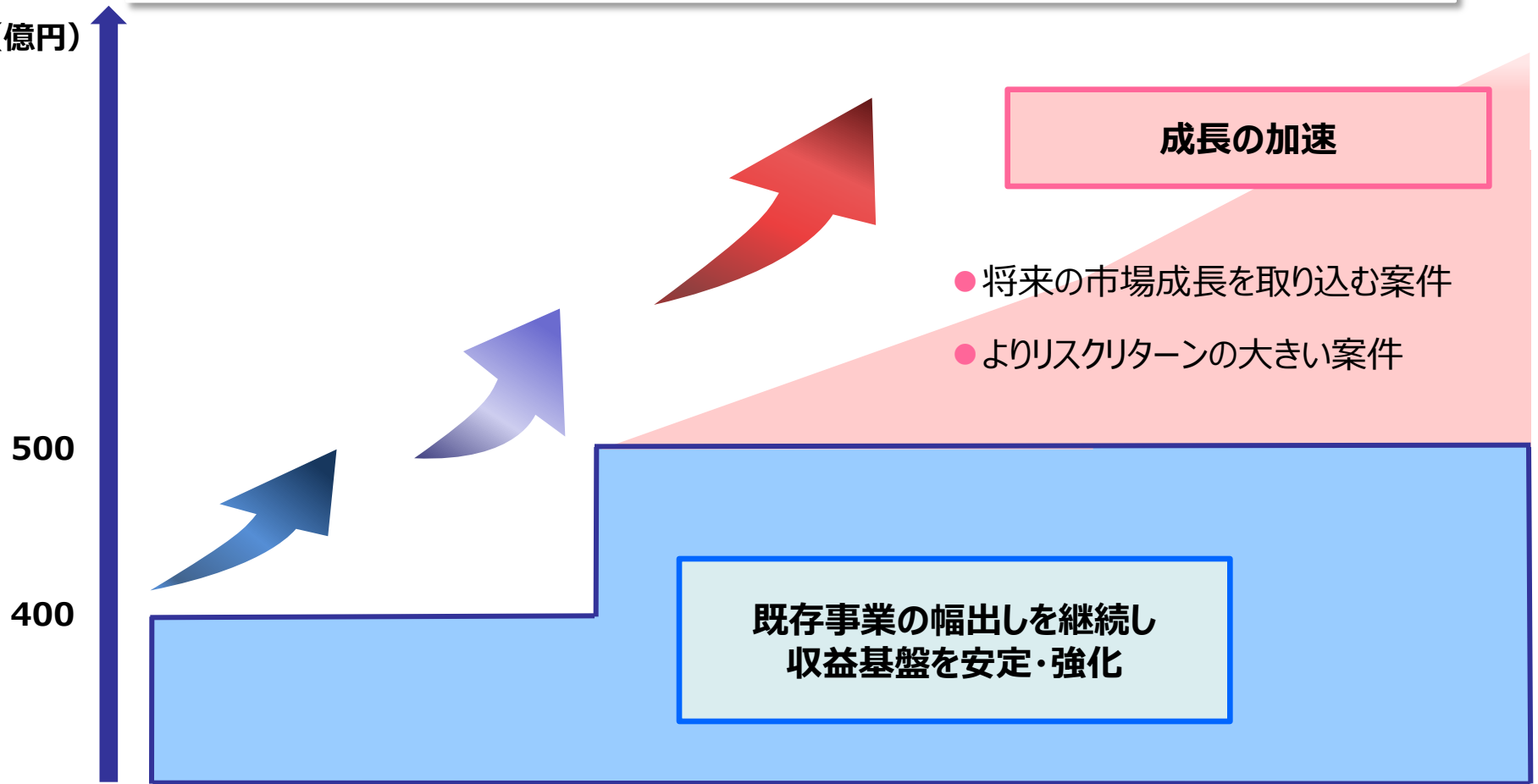
市況

	17/3期 実績	18/3期 見通し		17/3期 実績	18/3期 見通し
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	金利(Tibor)	0.06%	0.06%

収益積み上げイメージ

安定・強化した収益基盤をベースに、収益積み上げを加速

(億円)



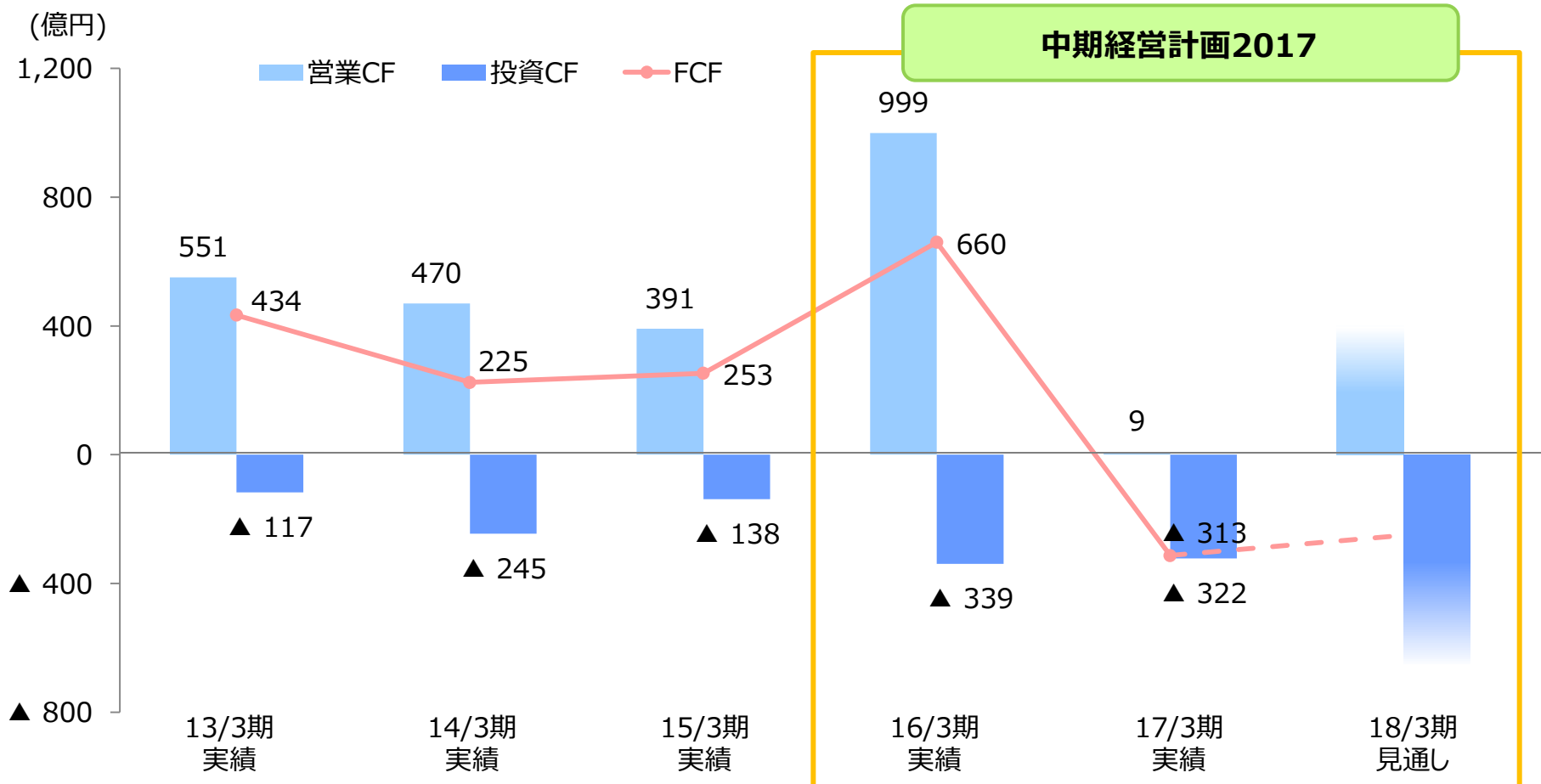
17/3期

18/3期

次期中期経営計画以降

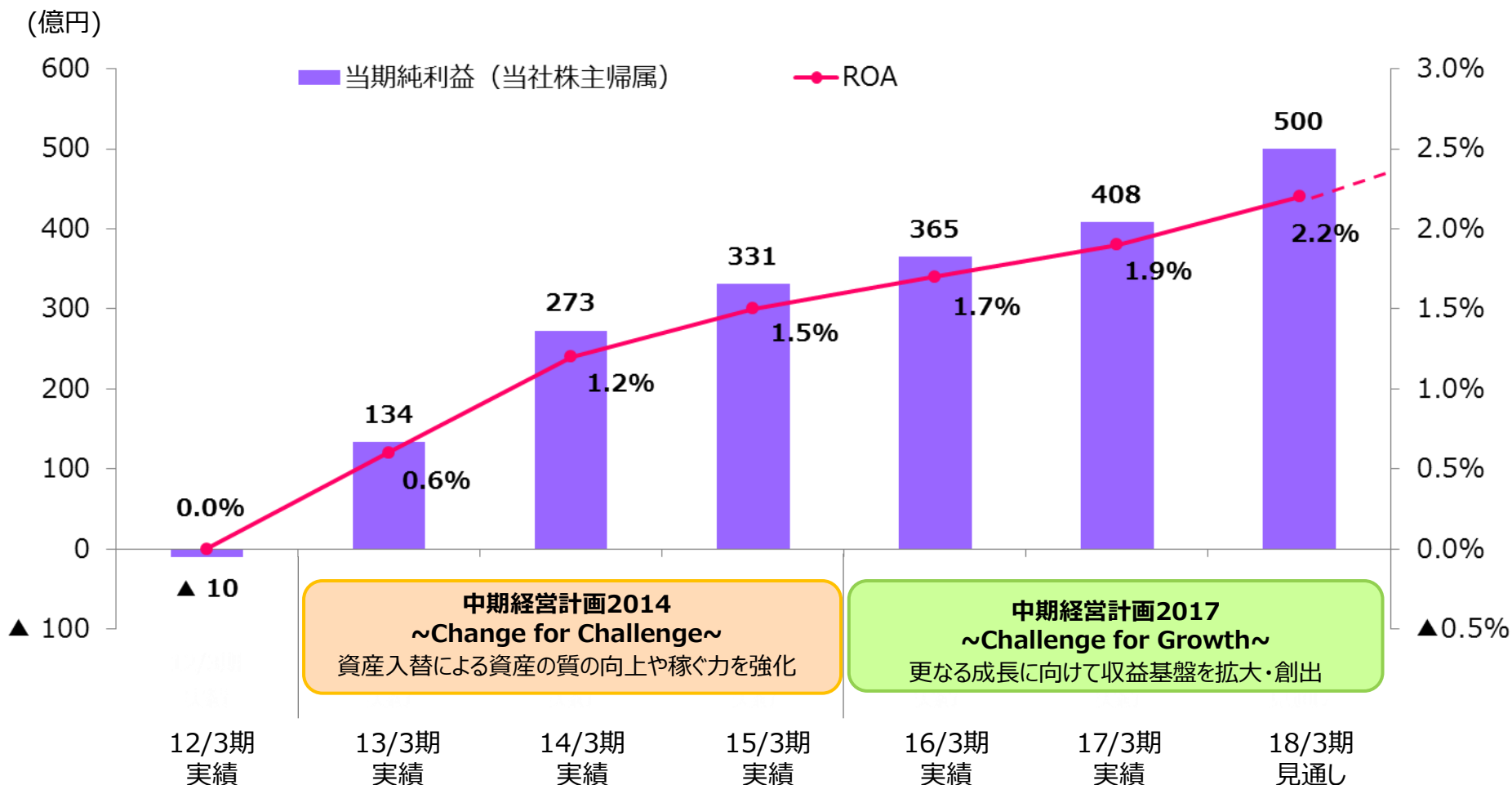
キャッシュ・フロー推移

2017年3月期のフリー・キャッシュ・フローは投融資を進め一時的に赤字
 現行中期経営計画期間の3年間のフリー・キャッシュ・フロー累計では黒字を維持する見込み



当期純利益・ROA推移

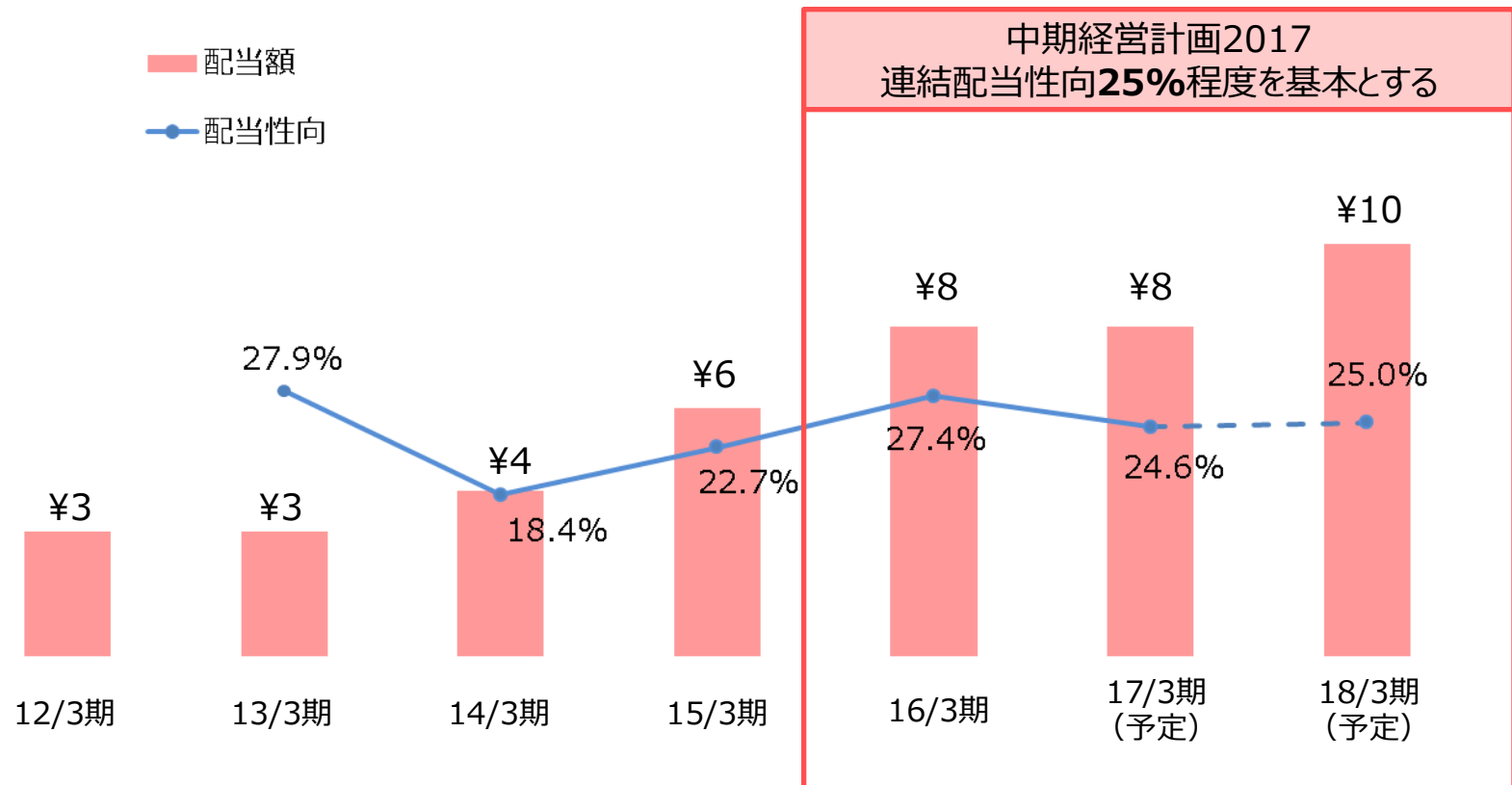
収益基盤は着実に安定・強化



配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



II. 2017年3月期決算実績および2018年3月期見通し

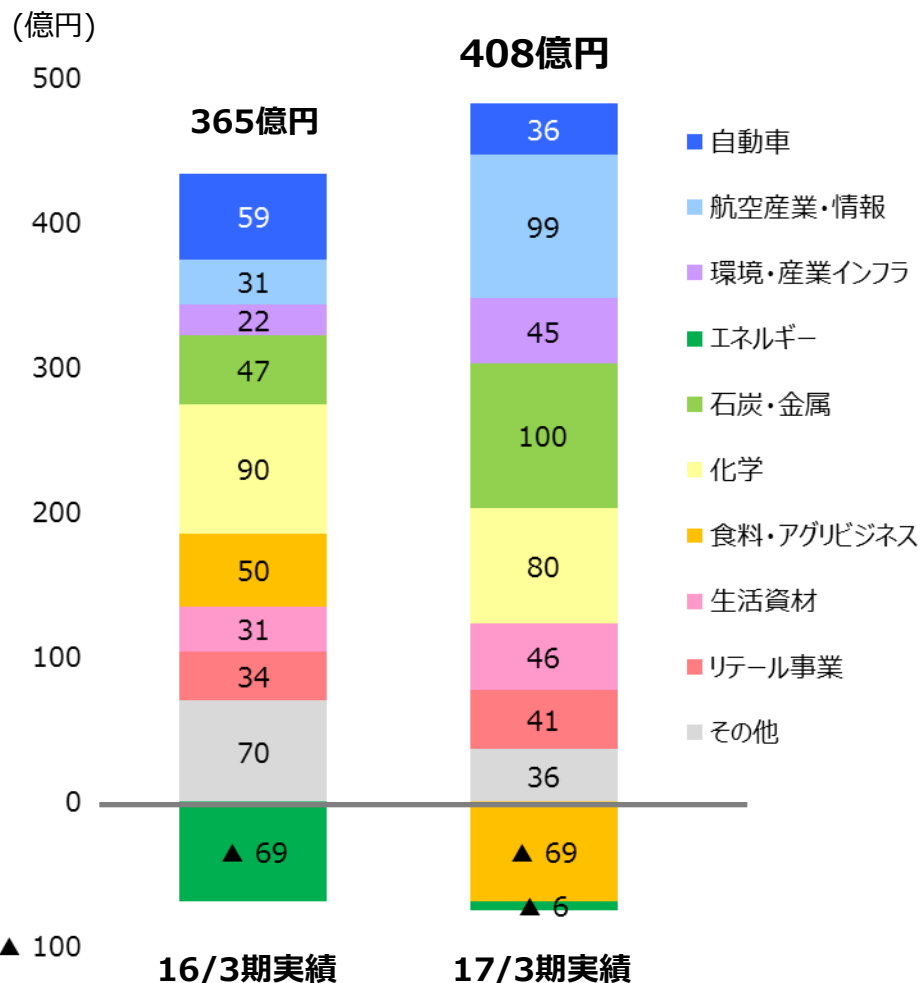


2017年3月期実績 PLサマリー

(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	前期比 増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高 (日本基準)	40,066	37,455	▲2,611	39,300	95%
売上総利益	1,807	2,007	+200	2,000	100%
営業活動に 係る利益	292	516	+224	450	115%
持分法による 投資損益	232	127	▲105	150	85%
税引前利益	443	580	+137	530	109%
当期純利益 (当社株主帰属)	365	408	+43	400	102%
基礎的収益力	416	542	+126	560	97%

2017年3月期実績 セグメント別当期純利益

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

- **自動車 36億円（前期比 ▲23億円）**
前期に計上した一過性利益の反動により減益
- **航空産業・情報 99億円（前期比 +68億円）**
航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により増益
- **環境・産業インフラ 45億円（前期比 +23億円）**
国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益
- **エネルギー ▲6億円（前期比 +63億円）**
前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小
- **石炭・金属 100億円（前期比 +53億円）**
石炭価格上昇等により増益
- **化学 80億円（前期比 ▲10億円）**
主に上期における商品市況下落により減益
- **食料・アグリビジネス ▲69億円（前期比 ▲119億円）**
原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益
- **生活資材 46億円（前期比 +15億円）**
物資関連の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益
- **リテール事業 41億円（前期比 +7億円）**
国内商業施設の売却により増益
- **その他 36億円（前期比 ▲34億円）**
前期に計上した一過性利益の反動等により減益

2017年3月期実績 BSサマリー

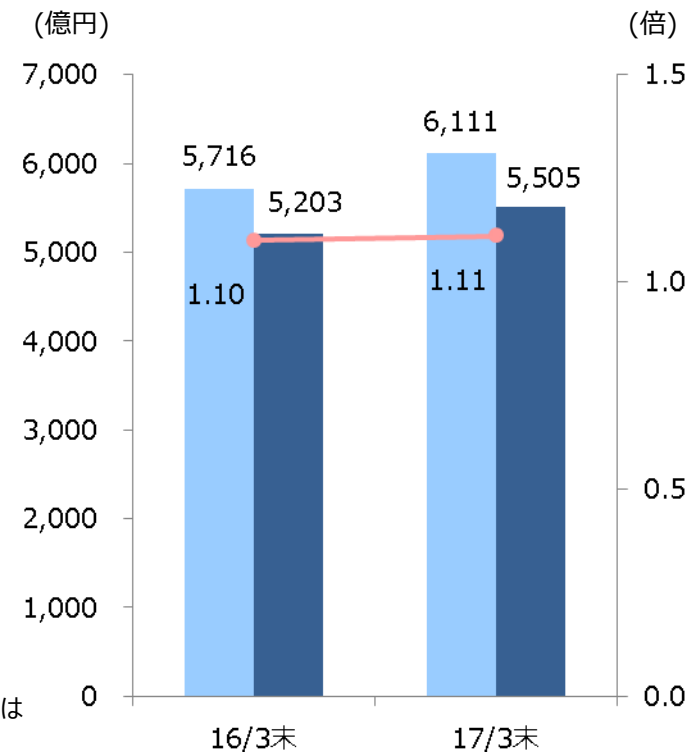
(億円)	16/3末	17/3末	増減額
総資産	20,567	21,385	+818
自己資本*	5,203	5,505	+302
自己資本比率	25.3%	25.7%	+0.4%
ネット 有利子負債	5,716	6,111	+395
ネットDER	1.10倍	1.11倍	+0.01倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	▲100 (0.0倍)
流動比率	170.1%	171.3%	+1.2%
長期調達比率	81.8%	82.9%	+1.1%

自己資本増減(16/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +408億円
- 配当支払 ▲100億円

■ ネット有利子負債 ■ 自己資本 ● ネットDER



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

2017年3月期実績 主な一過性損益

	16/3期 実績		17/3期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	15		48	・石油ガス権益
固定資産 減損損失	▲241	・石油ガス権益 ・鉄鉱石事業 ・石炭権益 ・保有船舶	▲46	・保有船舶 ・石油ガス権益
関係会社 売却益	129	・石炭事業	104	・情報産業子会社の株式売却 ・化学関連会社
関係会社 整理損	▲13		▲82	・穀物集荷事業
合計	▲110億円		24億円	

(注) 上記は税引前の金額

2017年3月期実績 投融資・資産圧縮実績

17/3期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 航空関連 パーツアウト事業■ 情報産業関連 データセンター増設■ 国内太陽光発電事業■ 欧州化学品商社■ ASEANリテール事業■ 海外工業団地事業■ 国内不動産■ 保育所運営事業■ 資源事業CAPEX
投融資額合計	860億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 情報産業子会社一部売却による関連会社化■ 石油ガス権益売却■ 石炭権益売却
資産圧縮額合計	600億円

2018年3月期 通期見通し セグメント別当期純利益

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	17/3期 実績	18/3期 見通し
自動車	36	40
航空産業・情報	99	50
環境・産業インフラ	45	50
エネルギー	▲6	10
石炭・金属	100	130
化学	80	80
食料・アグリビジネス	▲69	50
リテール・生活産業	74	50
産業基盤・都市開発	13	20
その他	36	20
合計	408	500

*17/3期実績のリテール・生活産業本部、産業基盤・都市開発本部については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

今期の見方

- **自動車 40億円**
既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む
- **航空産業・情報 50億円**
航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む
- **環境・産業インフラ 50億円**
国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む
- **エネルギー 10億円**
不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む
- **石炭・金属 130億円**
鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む
- **化学 80億円**
前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 50億円**
海外肥料事業の堅調な推移を見込む
- **リテール・生活産業 50億円**
繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む
- **産業基盤・都市開発 20億円**
海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む
- **その他 20億円**
前期並み

商品、為替、金利の市況前提

	2015年度 市況実績 (年平均)	2016年度 市況実績 (年平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (4/27時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$48.7/bbl	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$60.4/t	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$79.9/t
為替(※3)	¥120.2/US\$	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$
金利(TIBOR)	0.16%	0.06%	0.06%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.2億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、“globalCOAL NEWC Index”を記載

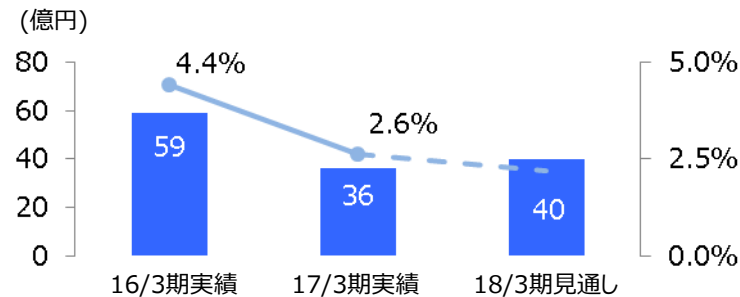
※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料1】 セグメント情報

自動車



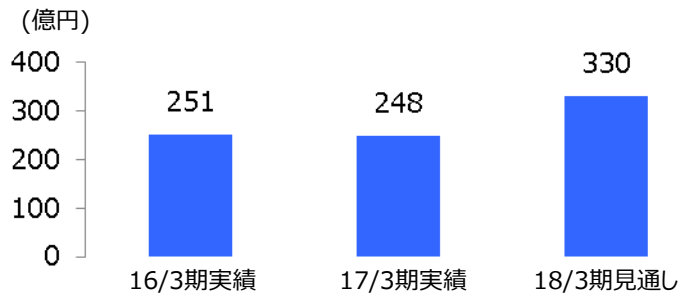
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



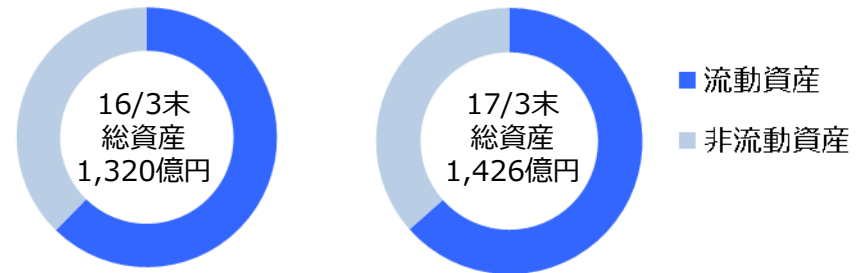
【2018/3期の見方】

既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

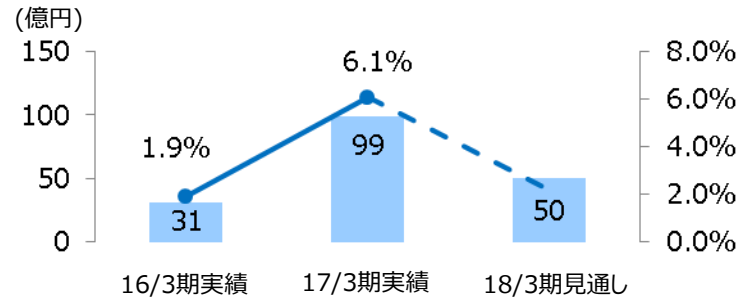
(億円)

	16/3期	17/3期
売上総利益	251	248
営業活動に係る利益	47	52
持分法による投資損益	46	15
当期純利益 (当社株主帰属)	59	36
	16/3末	17/3末
総資産	1,320	1,426

航空産業・情報



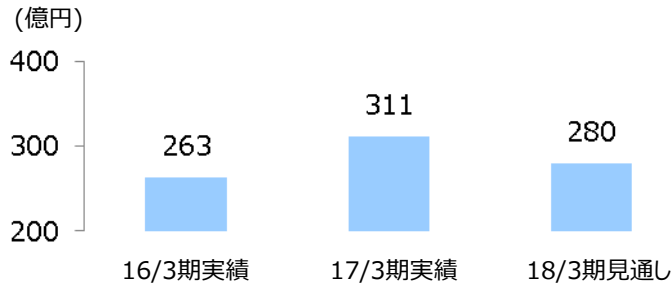
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



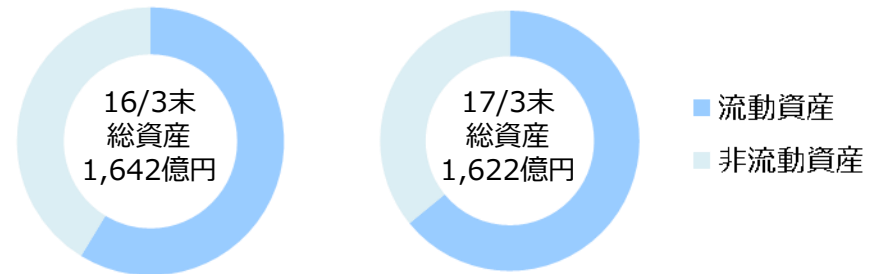
【2018/3期の見方】

航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



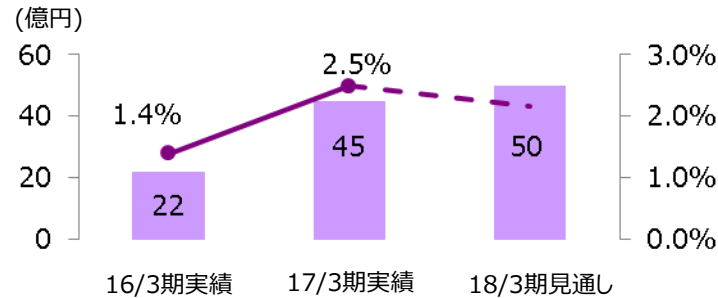
決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	263	311
営業活動に係る利益	56	156
持分法による投資損益	3	6
当期純利益 (当社株主帰属)	31	99
	16/3末	17/3末
総資産	1,642	1,622

環境・産業インフラ



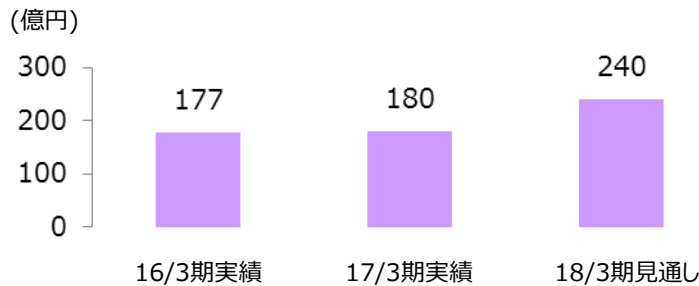
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



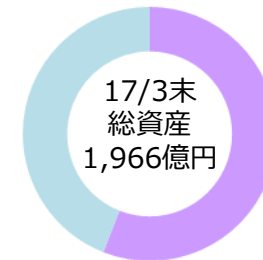
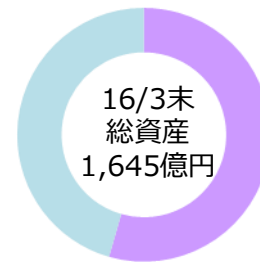
【2018/3期の見方】

国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

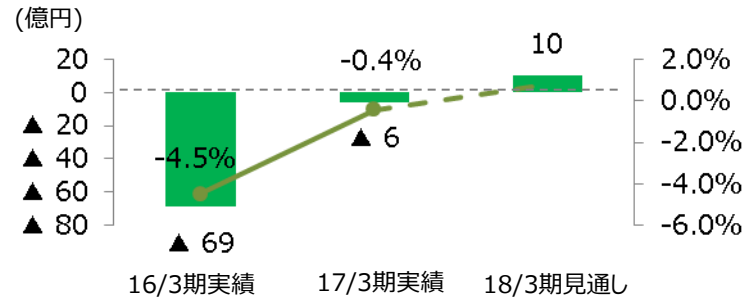
決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	177	180
営業活動に係る利益	37	40
持分法による投資損益	6	25
当期純利益 (当社株主帰属)	22	45
	16/3末	17/3末
総資産	1,645	1,966

エネルギー



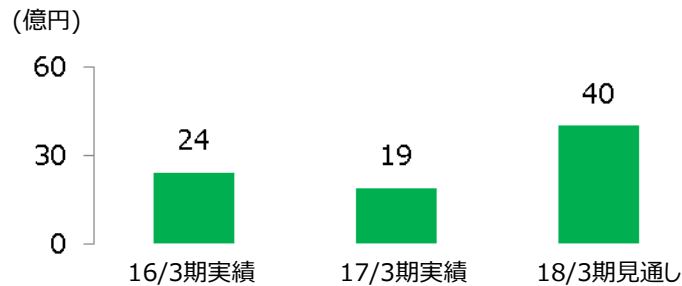
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



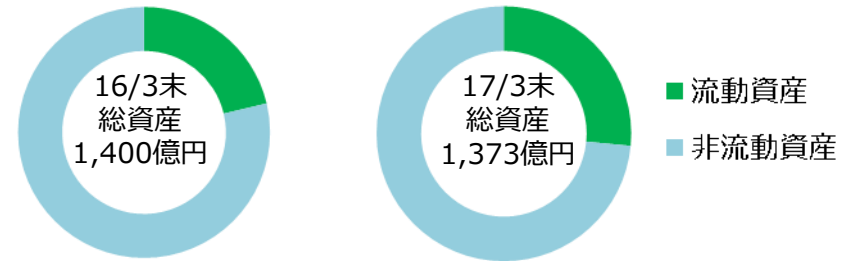
【2018/3期の見方】

不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む

売上総利益推移



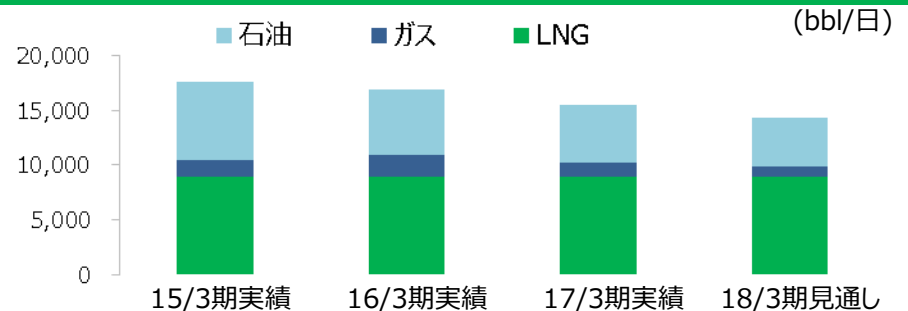
資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	24	19
営業活動に係る利益	▲ 84	▲ 5
持分法による投資損益	39	17
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 69	▲ 6
	16/3末	17/3末
総資産	1,400	1,373

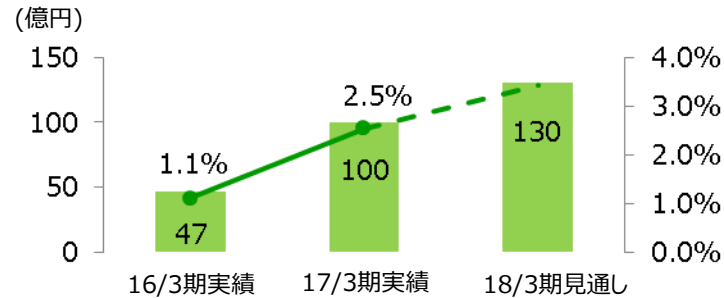
石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属



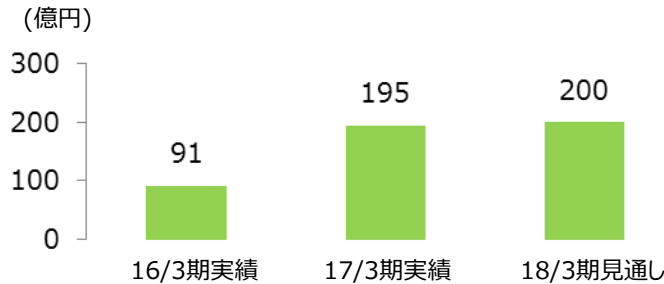
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



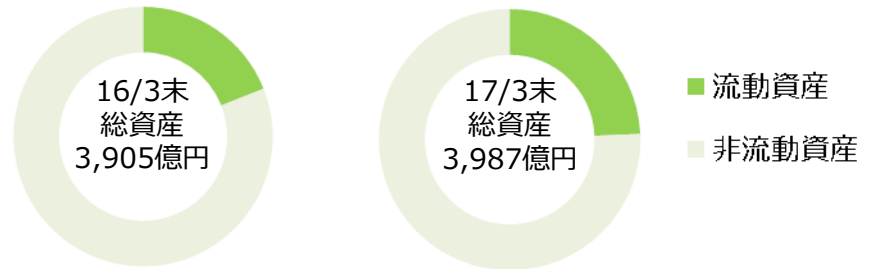
【2018/3期の見方】

鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む

売上総利益推移



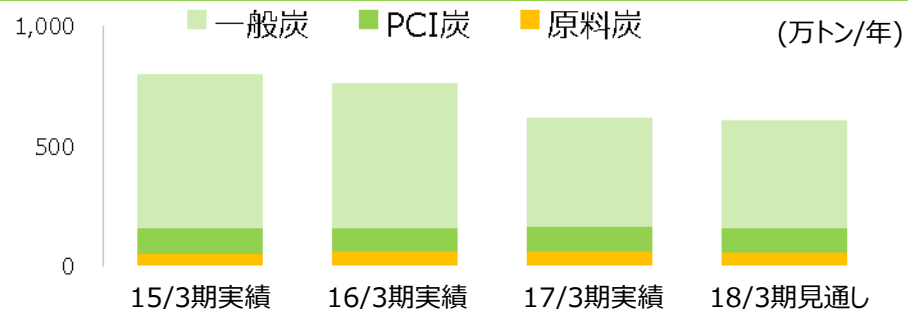
資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	91	195
営業活動に係る利益	▲ 41	66
持分法による投資損益	82	86
当期純利益 (当社株主帰属)	47	100
	16/3末	17/3末
総資産	3,905	3,987

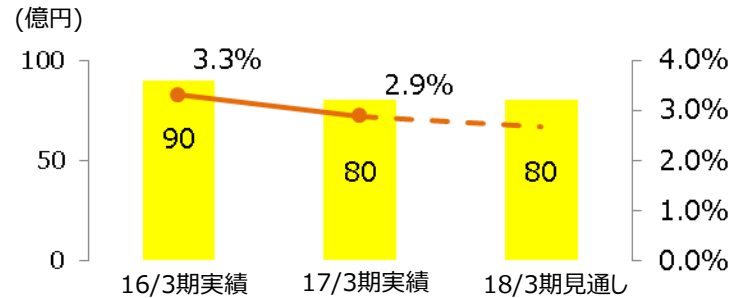
石炭販売量推移



化学



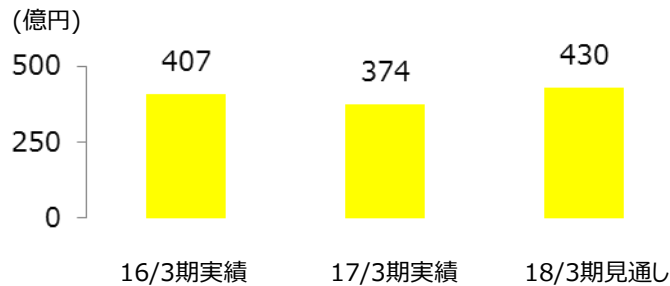
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



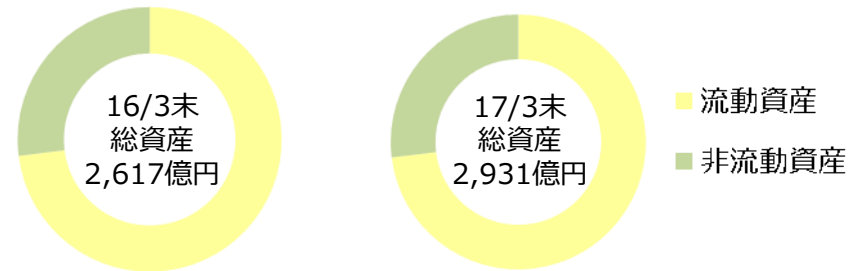
【2018/3期の見方】

前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む

売上総利益推移



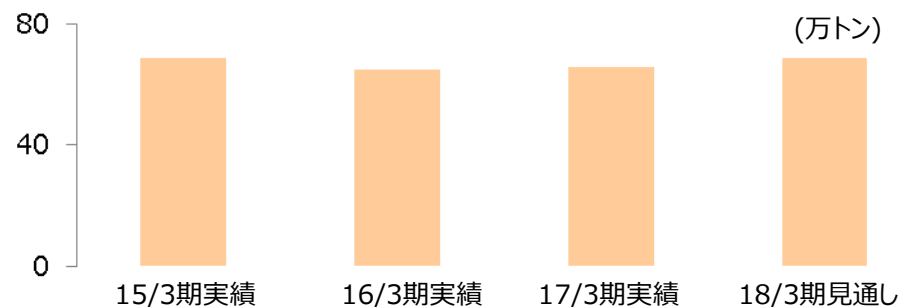
資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	407	374
営業活動に係る利益	130	119
持分法による投資損益	13	12
当期純利益 (当社株主帰属)	90	80
	16/3末	17/3末
総資産	2,617	2,931

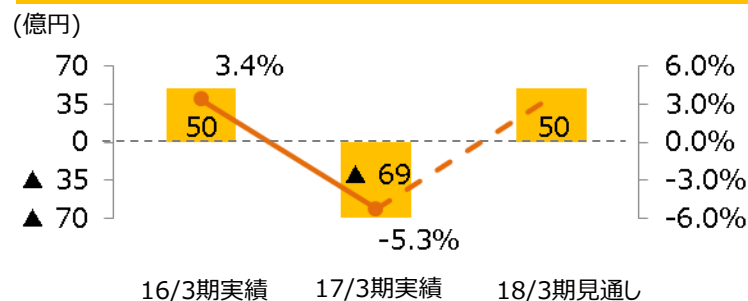
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス



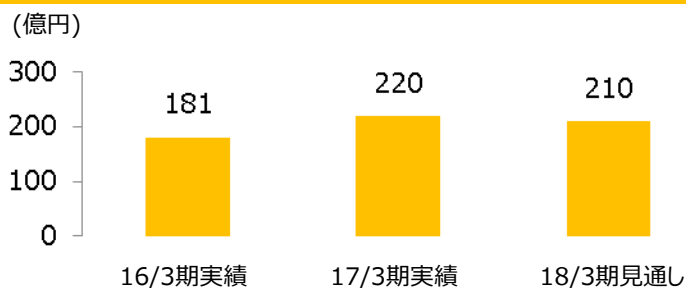
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



【2018/3期の見方】

海外肥料事業の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

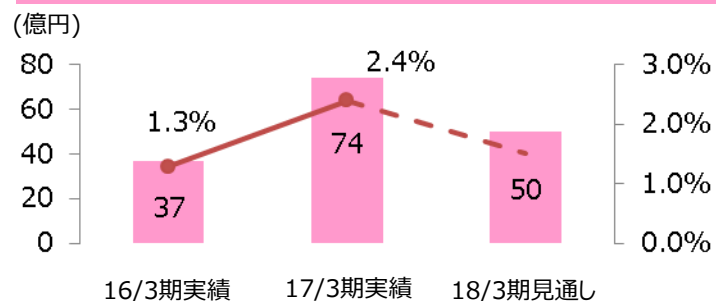
(億円)

	16/3期	17/3期
売上総利益	181	220
営業活動に係る利益	65	30
持分法による投資損益	7	▲ 53
当期純利益 (当社株主帰属)	50	▲ 69
	16/3末	17/3末
総資産	1,321	1,305

リテール・生活産業



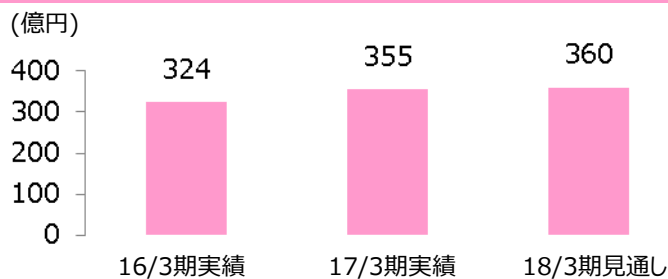
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



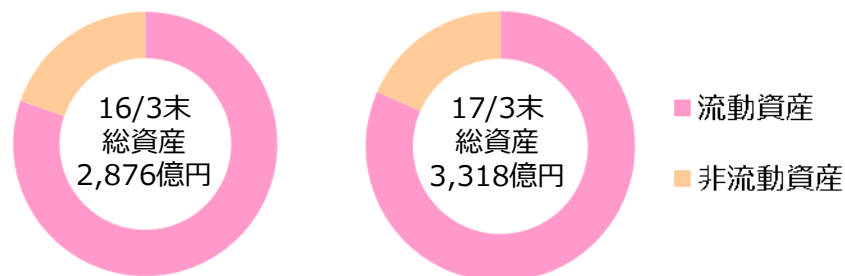
【2018/3期の見方】

繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

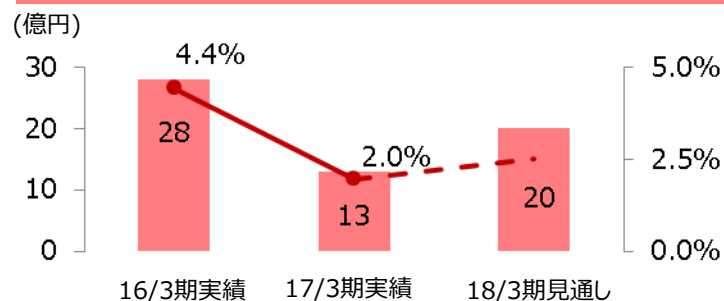
(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	324	355
営業活動に係る利益	68	100
持分法による投資損益	7	4
当期純利益 (当社株主帰属)	37	74
	16/3末	17/3末
総資産	2,876	3,318

*16/3期および17/3期実績については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

産業基盤・都市開発



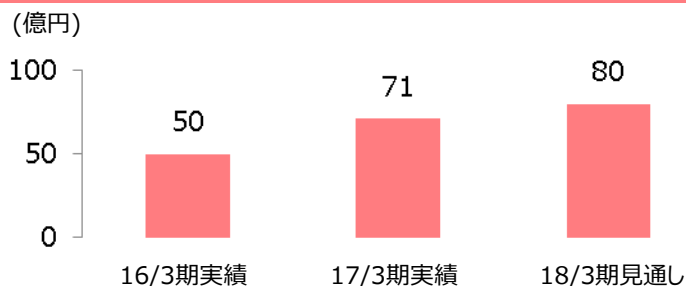
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



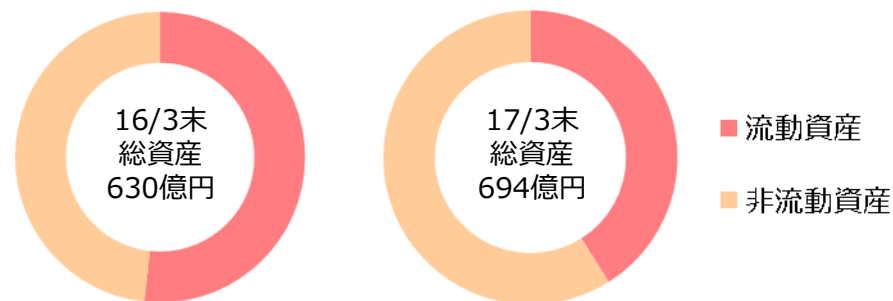
【2018/3期の見方】

海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	16/3期	17/3期
売上総利益	50	71
営業活動に係る利益	15	13
持分法による投資損益	30	14
当期純利益 (当社株主帰属)	28	13
	16/3末	17/3末
総資産	630	694

*16/3期および17/3期実績については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績
売上高 (日本基準)	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007
営業活動に 係る利益	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516
持分法による 投資損益	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127
税引前利益	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580
当期純利益 (当社株主帰属)	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408
基礎的 収益力	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542
(ご参考)											
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%

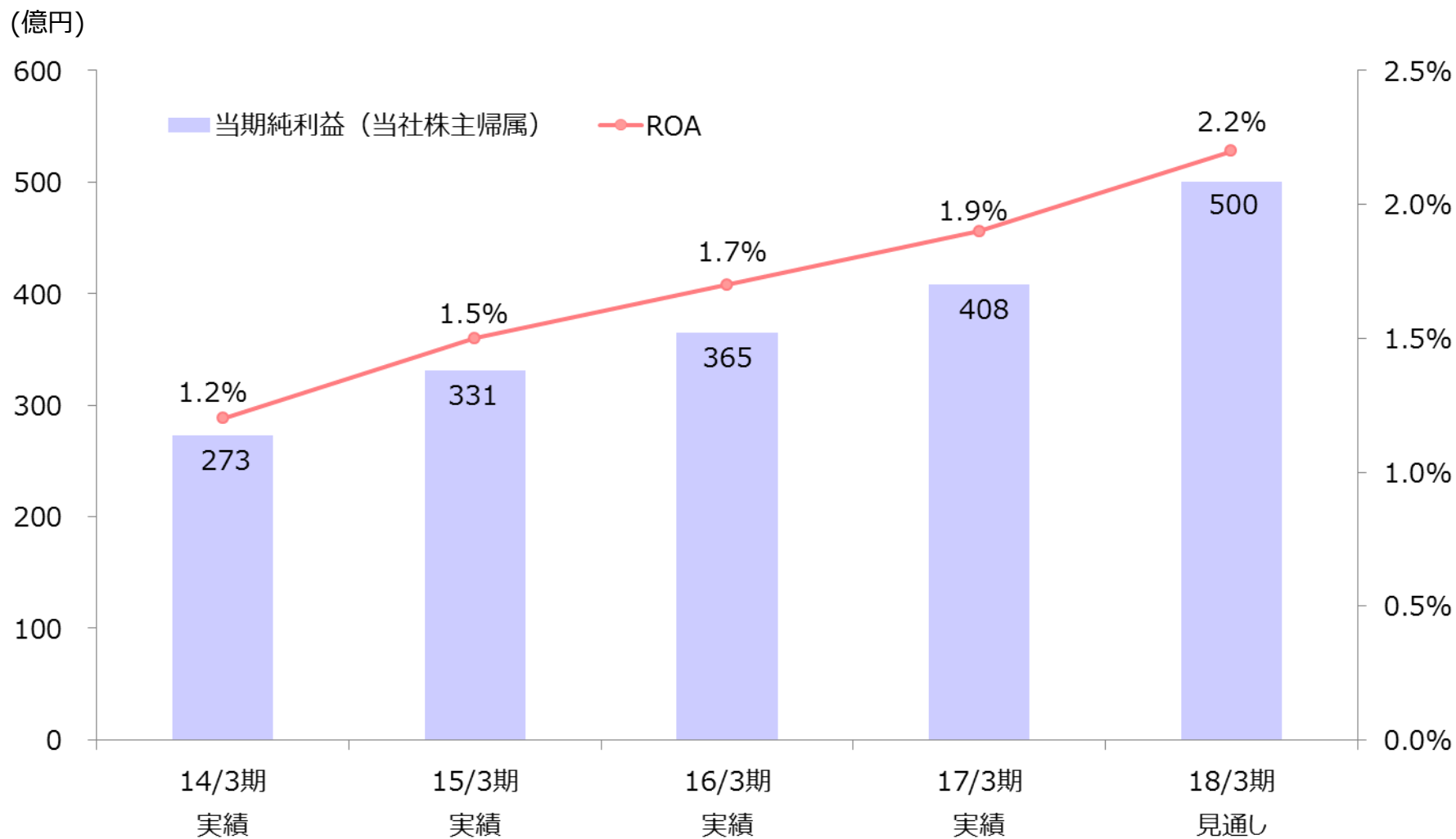
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

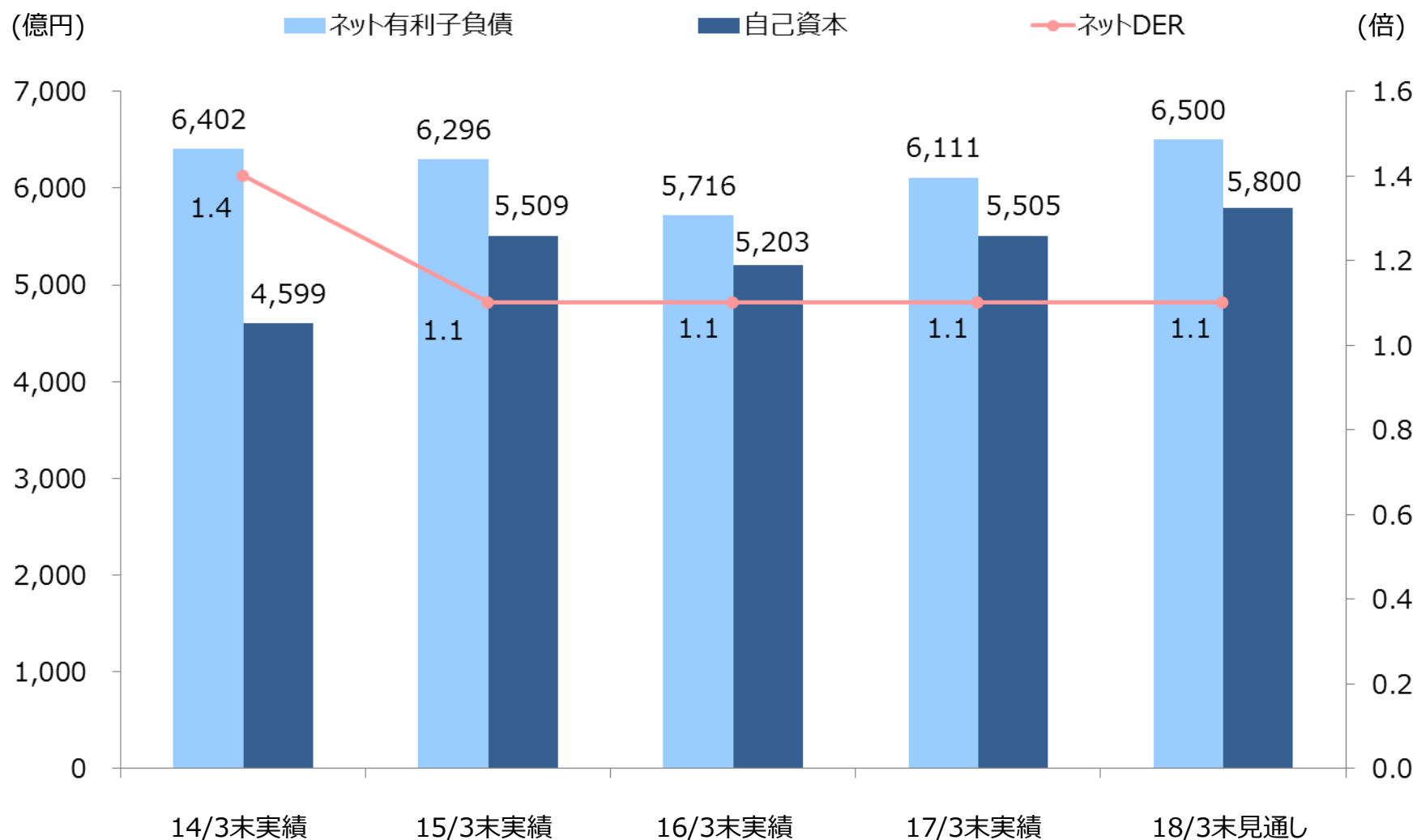
(億円)	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末
総資産	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385
自己資本	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505
自己資本比率	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%
ネット 有利子負債	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111
ネットDER	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	2,800 (0.6倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)
流動比率	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%
長期 調達比率	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

PL推移



BS推移





sojitz

New way, New value

2017年3月期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

連結キャッシュ・フロー計算書	P.	1 ~ 2
セグメント情報	P.	3 ~ 5
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P.	6
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P.	7 ~ 8
連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)	P.	9
カントリーリスクエクスポージャー (連結)	P.	10
不動産関連 (連結)	P.	11
連結従業員数の内訳	P.	12
ニュースリリース 2017年3月期	P.	13
2018年3月期連結業績見通し	P.	14
決算推移表【IFRS】 (連結財政状態計算書)	P.	15
決算推移表【IFRS】 (連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書)	P.	16
決算推移表【IFRS】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	17
決算推移表【日本基準】 (連結貸借対照表)	P.	18
決算推移表【日本基準】 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P.	19
決算推移表【日本基準】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	20

当期連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	814	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	110	固定資産減損損失、金融収益及び金融費用
3. 投資活動関連損益の調整	△ 175	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	△ 740	営業債権及びその他の債権の増加など
合計	9	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 318	国内太陽光発電事業など
無形資産の取得による支出	△ 22	
有形固定資産の売却による収入	83	
小計	△ 257	
2. 投資		
子会社・投資の取得による支出	△ 217	欧州化学品商社、保育所運営会社など
子会社・投資の売却による収入	164	海外石炭事業など
小計	△ 53	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	△ 44	
長期貸付金の貸付による支出	△ 39	
長期貸付金の回収による収入	12	
小計	△ 71	
4. その他	59	
合計	△ 322	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	△ 313	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及びコマース・ペーパーの収支	147	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	1,603	
長期借入金の返済による支出	△ 1,646	
小計	△ 43	
3. 社債		
社債の発行による収入	199	
社債の償還による支出	△ 200	
小計	△ 1	
4. 配当金の支払による支出	△ 100	
5. その他	△ 43	
合計	△ 40	

◆ セグメント情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アプリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	141,155	91,788	106,568	74,169	270,055	409,332	187,437
セグメント間収益	15	1,676	20	10	3	20	12
収益合計	141,170	93,465	106,589	74,180	270,059	409,352	187,449
売上総利益	25,082	26,298	17,731	2,421	9,075	40,731	18,116
営業活動に係る利益	4,704	5,640	3,702	△8,438	△4,113	12,954	6,510
持分法による投資損益	4,553	325	603	3,902	8,156	1,251	662
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,916	3,127	2,174	△6,935	4,661	8,985	5,009
セグメント資産	131,951	164,187	164,538	140,037	390,478	261,698	132,132
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている投資	14,393	1,596	17,183	58,286	217,937	12,693	24,941
資本的支出	1,558	4,797	11,574	5,152	4,297	762	2,270

売上高(注)							
外部顧客への売上高	317,770	627,883	279,264	133,003	494,624	622,956	365,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収 益						
外部顧客からの収益	179,420	154,831	1,614,760	43,312	—	1,658,072
セグメント間収益	112	460	2,333	596	△2,929	—
収益合計	179,532	155,292	1,617,093	43,908	△2,929	1,658,072
売上総利益	18,907	18,484	176,850	5,513	△1,624	180,739
営業活動に係る利益	4,708	3,547	29,216	37	△10	29,242
持分法による投資損益	838	2,857	23,150	13	△0	23,163
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,058	3,442	29,439	4,686	2,400	36,526
セグメント資産	214,661	135,899	1,735,585	142,341	178,742	2,056,670
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	9,694	16,401	373,129	4,569	△101	377,597
資本的支出	709	903	32,026	1,476	—	33,503

売上高(注)						
外部顧客への売上高	902,480	216,858	3,960,040	46,609	—	4,006,649

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,400百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,766百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等633百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額178,742百万円には、セグメント間取引消去等△74,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産253,102百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	9	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,808	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,408	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	4,031	△485	6,608	11,864	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,519	△559	10,030	7,979	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	196,615	137,298	398,678	293,075	130,490
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816

売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収 益						
外部顧客からの収益	179,749	134,822	1,507,837	47,511	-	1,555,349
セグメント間収益	64	361	3,702	388	△4,091	-
収益合計	179,814	135,184	1,511,540	47,900	△4,091	1,555,349
売上総利益	20,552	21,995	197,330	4,605	△1,250	200,685
営業活動に係る利益	6,531	4,751	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	630	1,144	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,574	4,050	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	257,710	143,487	1,862,152	137,432	138,880	2,138,466
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	9,950	23,082	382,424	4,425	△109	386,740
資本的支出	573	5,080	37,802	980	-	38,783

売上高(注)						
外部顧客への売上高	990,546	194,614	3,694,520	51,028	-	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,880百万円には、セグメント間取引消去等△92,959百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

◆ セグメント情報

セグメント別増減内容

【売上総利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	251 億円	248 億円	△ 3 億円	米州自動車ディーラー事業での取引増加があるも、円高影響により横ばい
航空産業・情報	263	311	48	航空関連、情報産業関連事業での取引増加により増益
環境・産業インフラ	177	180	3	海外IPP事業の新規連結及び国内太陽光発電事業での収益貢献があったことにより増益
エネルギー	24	19	△ 5	石油製品等の販売数量減少等により減益
石炭・金属	91	195	104	石炭価格上昇等により増益
化学	407	374	△ 33	主に上期における商品市況下落により減益
食料・アグリビジネス	181	220	39	海外肥料事業における原料価格低減により増益
生活資材	189	206	17	物資関連事業の堅調な推移により増益
リテール事業	185	220	35	国内商業施設の売却により増益
その他	39	34	△ 5	
連結合計	1,807	2,007	200	

【当期純利益】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	59 億円	36 億円	△ 23 億円	前期に計上した一過性利益の反動により減益
航空産業・情報	31	99	68	航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により増益
環境・産業インフラ	22	45	23	国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益
エネルギー	△ 69	△ 6	63	前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小
石炭・金属	47	100	53	石炭価格上昇等により増益
化学	90	80	△ 10	主に上期における商品市況下落等により減益
食料・アグリビジネス	50	△ 69	△ 119	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益
生活資材	31	46	15	物資関連事業の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益
リテール事業	34	41	7	国内商業施設の売却等により増益
その他	70	36	△ 34	前期に計上した一過性利益の反動により減益
連結合計	365	408	43	

【資産】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
自動車	1,320 億円	1,426 億円	106 億円	自動車販売増加等
航空産業・情報	1,642	1,622	△ 20	情報産業子会社の一部売却に伴う関連会社化の影響等
環境・産業インフラ	1,645	1,966	321	国内太陽光発電事業に係る設備建設等
エネルギー	1,400	1,373	△ 27	石油ガス権益の売却等
石炭・金属	3,905	3,987	82	石炭価格上昇や取扱数量増加等
化学	2,617	2,931	314	欧州化学品商社の新規連結に伴う増加
食料・アグリビジネス	1,321	1,305	△ 16	穀物集荷事業の損失処理による減少等
生活資材	2,147	2,577	430	加熱式煙草の取引増加等
リテール事業	1,359	1,435	76	関係会社投資の増加等
その他	3,211	2,763	△ 448	借入金の返済等
連結合計	20,567	21,385	818	

◆ 連結対象会社の状況（主要連結子会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		15/3期	16/3期	17/3期
自動車	Sojitz Automotive Group, Inc.	自動車ディーラー事業	100.0%	売上総利益	63	83	84
				当期純利益	7	8	8
	Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売	100.0%	売上総利益	24	33	37
				当期純利益	3	8	10
航空産業・情報	双日エアロスペース㈱	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	37	39	41
				当期純利益	9	12	11
	双日マリンアンドエンジニアリング㈱	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等	100.0%	売上総利益	34	31	32
				当期純利益	8	6	7
	日商エレクトロニクス㈱	ITシステム・ネットワークサービス事業	100.0%	売上総利益	89	99	106
				当期純利益	3	12	15
	さくらインターネット㈱(※1)	インターネットデータセンター事業	28.1%	売上総利益	27	30	39
				当期純利益	4	4	2
環境・産業インフラ	双日マシナリー㈱	一般産業機械類の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	44	49	50
				当期純利益	7	9	10
エネルギー	Sojitz Energy Venture Inc.	石油・ガス権益への投資会社	100.0%	売上総利益	14	△ 6	△ 6
				当期純利益	△ 2	△ 22	20
	Sojitz Energy Project Limited	石油・ガス権益への投資会社	100.0%	売上総利益	4	△ 4	△ 8
				当期純利益	△ 49	△ 63	△ 32
石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	9	△ 19	64
				当期純利益	△ 2	△ 66	35
	Sojitz Moolarben Resources, Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	9	1	22
				当期純利益	7	0	13
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	100.0%	売上総利益	△ 3	1	1
				当期純利益	△ 9	△ 1	△ 2
化学	双日プラネット㈱(※2)	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	100.0%	売上総利益	103	108	102
				当期純利益	13	16	15
	PT. Kaltim Methanol Industri	メタノールの製造・販売	85.0%	売上総利益	32	41	29
				当期純利益	16	28	19
	プラマテラルズ㈱	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	46.6%	売上総利益	32	35	33
				当期純利益	5	5	5
生活資材	双日建材㈱	総合建材販売	100.0%	売上総利益	54	50	58
				当期純利益	5	4	10
リテール事業	双日食料㈱	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売	100.0%	売上総利益	66	64	66
				当期純利益	15	16	18
現地法人	双日米国会社	海外現地法人	100.0%	売上総利益	126	130	111
				当期純利益	19	15	19
	双日欧州会社	海外現地法人	100.0%	売上総利益	40	33	30
				当期純利益	5	3	3
	双日アジア会社	海外現地法人	100.0%	売上総利益	62	96	102
				当期純利益	12	10	20

(※1) さくらインターネット㈱については、17/3期末に持分法適用会社へ連結区分を変更しております。

(※2) 双日プラネット㈱については、15/3期は双日プラネット・ホールディングス株式会社、16/3期、17/3期は双日プラネット株式会社の業績を記載しております。

※1. 上記業績数値は各社IFRS修正後の数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ 連結対象会社の状況（主要持分法適用会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		15/3期	16/3期	17/3期
エネルギー	エルエヌジージャパン㈱	LNG事業及び関連投融资	50.0%	影響純利益	95	36	16
石炭・金属	Cariboo Copper Corp.	銅鉱山への投資会社	50.0%	影響純利益	△ 10	△ 4	△ 4
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	50.0%	影響純利益	△ 13	1	△ 3
	㈱メタルワン	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	40.0%	影響純利益	100	59	72
生活資材	㈱JALUX	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業	22.0%	影響純利益	3	4	6
リテール事業	PT. Paradelta Lestari Tbk	工業団地開発を含む総合都市開発	25.0%	影響純利益	22	30	15

※1. 上記数値は各社IFRS修正後の弊社取込数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(16/4～17/3)の連結対象会社数の増減 (単位:社)

	16/3末	17/3末	増減
子会社	286	298	12
持分法適用会社	110	118	8
合計	396	416	20

当期中(16/4～17/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
化学	solvadis holding S.a.r.l.	化学品の貿易・販売(ドイツ)
リテール事業	㈱アンジェリカ	保育所の運営
その他	Sojitz Maruzen Logistics Mexico, S.A. de C.V.	物流サービス業(メキシコ)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
自動車	MMPC Auto Financial Services Corporation	三菱ブランド自動車の販売金融事業(フィリピン)
リテール事業	㈱トライステージ	ダイレクトマーケティング支援事業等
リテール事業	New Land Vietnam Japan Joint Stock Company	4温度帯(常温・定温・冷蔵・冷凍)物流事業(ベトナム)

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
化学	双日コスメティックス㈱	化粧品の開発企画・販売

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
環境・産業インフラ	APP Jordan for Paper Trade (Free Zone) Ltd.	紙製品販売会社(ヨルダン)
化学	富士化工㈱	合成樹脂製品製造・販売

当期に増減のあった連結対象会社の当期損益

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	10	10	5

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 164	△ 53	△ 4

(注) 上記の数値は、原則として各関係会社が各国の会計基準で作成した財務諸表に基づいております。

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		前連結会計年度 (16/3末)			当連結会計年度 (17/3末)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
子 会 社	国内	54	10	64	58	7	65	4	△ 3	1
	海外	72	37	109	81	31	112	9	△ 6	3
	計	126	47	173	139	38	177	13	△ 9	4
	比率	72.8%	27.2%	100.0%	78.5%	21.5%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	23	4	27	25	6	31	2	2	4
	海外	30	12	42	29	14	43	△ 1	2	1
	計	53	16	69	54	20	74	1	4	5
	比率	76.8%	23.2%	100.0%	73.0%	27.0%	100.0%			
合 計	国内	77	14	91	83	13	96	6	△ 1	5
	海外	102	49	151	110	45	155	8	△ 4	4
	計	179	63	242	193	58	251	14	△ 5	9
	比率	74.0%	26.0%	100.0%	76.9%	23.1%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		前連結会計年度 (15/4~16/3)			当連結会計年度 (16/4~17/3)			増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
子 会 社	国内	136	△ 10	126	167	△ 6	161	31	4	35
	海外	196	△ 247	△ 51	321	△ 185	136	125	62	187
	計	332	△ 257	75	488	△ 191	297	156	66	222
持 分 法 適 用 会 社	国内	129	0	129	127	△ 1	126	△ 2	△ 1	△ 3
	海外	86	△ 14	72	45	△ 19	26	△ 41	△ 5	△ 46
	計	215	△ 14	201	172	△ 20	152	△ 43	△ 6	△ 49
合 計	国内	265	△ 10	255	294	△ 7	287	29	3	32
	海外	282	△ 261	21	366	△ 204	162	84	57	141
	計	547	△ 271	276	660	△ 211	449	113	60	173

※ 当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社を集計しております。

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2017年3月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	27	0	0	303	226	95	651	682
インドネシア	211	1	0	131	56	33	432	631
フィリピン	209	1	1	195	11	21	438	272
中国(香港を含む合計)	138	0	5	563	107	45	858	850
(中国単独)	127	0	5	402	78	10	622	693
(香港単独)	11	0	0	161	29	35	236	157
ブラジル	65	4	3	41	20	135	268	583
アルゼンチン	3	0	0	72	0	15	90	26
ロシア	16	0	0	111	47	2	176	108
インド	162	39	0	337	2	35	575	438
ベトナム	28	0	2	145	55	61	291	272
合計	859	45	11	1,898	524	442	3,779	3,862

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2016年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	25	0	0	253	162	93	533	566
インドネシア	295	1	0	126	128	50	600	726
フィリピン	216	1	0	255	22	22	516	292
中国(香港を含む合計)	144	0	0	501	109	45	799	776
(中国単独)	132	0	0	328	67	9	536	618
(香港単独)	12	0	0	173	42	36	263	158
ブラジル	174	3	2	43	24	133	379	666
アルゼンチン	3	0	0	46	0	18	67	18
ロシア	12	0	0	74	45	2	133	73
インド	124	39	7	285	1	62	518	377
ベトナム	21	0	0	117	45	64	247	267
合計	1,014	44	9	1,700	536	489	3,792	3,761

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	16/3末 残高 (含み益)	17/3末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	6 (-)	- (-)	△ 6 (-)
子会社計	194 (21)	172 (22)	△ 22 (1)
連結合計	200 (21)	172 (22)	△ 28 (1)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	16/3末 残 高	17/3末 残 高	増 減
単体	56	51	△ 5
子会社計	638	619	△ 19
連結合計	694	670	△ 24

投資不動産の残高

(単位：億円)

	16/3末 残 高	17/3末 残 高	増 減
単体	23	14	△ 9
子会社計	161	197	36
連結合計	184	211	27

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	16年3月末			17年3月末			増 減		
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計
自動車	72	1,621	1,693	91	1,761	1,852	19	140	159
航空産業・情報	70	1,662	1,732	81	1,263	1,344	11 △	399 △	388
環境・産業インフラ	156	781	937	204	830	1,034	48	49	97
エネルギー	77	124	201	74	126	200	△ 3	2 △	1
石炭・金属	170	342	512	162	350	512	△ 8	8	0
化学	246	1,417	1,663	259	1,374	1,633	13 △	43 △	30
食料・アグリビジネス	103	1,742	1,845	109	1,800	1,909	6	58	64
生活資材	127	1,293	1,420	132	1,275	1,407	5 △	18 △	13
リテール事業	87	2,399	2,486	99	2,354	2,453	12 △	45 △	33
その他	642	1,199	1,841	664	1,233	1,897	22	34	56
合計	1,750	12,580	14,330	1,875	12,366	14,241	125 △	214 △	89

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、16/3末2,270名、17/3末2,318名となっております。

◆ ニュースリリース 2017年3月期（2016年4月～2017年3月）

セグメント	発表日	ニュースリリース
自動車		
	2016年6月16日	フィリピンの自動車生産・販売会社、同国の自動車産業育成政策「CARS Program」の承認を取得
	2017年2月27日	フィリピンの自動車生産・販売会社、『ミラーージュG4』の生産を開始 ～ 同国の自動車産業育成政策「CARS Program」の初の支援案件 ～
航空産業・情報		
	2016年10月31日	インドネシアのIoTベンチャーと資本業務提携 ～ テレマティクスによるビッグデータを活用した物流改善、新保険サービスの創出 ～
	2016年12月16日	ハバロフスク国際空港新旅客ターミナルの建設・運営共同事業に関する覚書の締結について
環境・産業インフラ		
	2016年5月19日	デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の信号・通信工事を受注
	2016年8月1日	パプアニューギニア政府より海水淡水化設備を受注
	2016年10月3日	福岡県飯塚市にて太陽光発電所を竣工、商業運転を開始
	2016年10月17日	デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の軌道・電化・信号・通信工事を受注 ～ 累計3,500億円超、円借款案件として過去最大規模 ～
	2016年12月12日	双日マシナリー、フォルスタージャパンのワインセラーの新製品を発売 ～ 新しい光で魅せる30周年記念モデル～
	2017年1月31日	インドネシア・ジャワ1ガス焚き火力発電プロジェクトの売電契約締結について
エネルギー		
	2016年7月1日	インドネシア タンゲールLNG 拡張プロジェクトの最終投資決定
化学		
	2017年2月20日	ドイツの大手化学品商社を買収 ～ 欧州に化学品の新たな販売基盤を獲得 ～
食料・アグリビジネス		
	2016年10月31日	双日グループ、ミャンマーにおける高度化成肥料の輸入販売事業に参入
生活資材		
	2017年3月8日	西北プライウッドとともに宮城県石巻市で合板の表面塗装加工会社を設立 ～ 国産材加工事業へ進出 ～
リテール事業		
	2016年6月23日	双日ジーエムシー、「ペンドルトン(PENDLETON®)」ブランドの独占輸入販売権およびマスターライセンス権を取得
	2016年7月15日	「ジャパンフードタウン」、シンガポール伊勢丹ウィスマ・アトリア店にグランドオープン
	2016年12月14日	双日と国分、ベトナムで4温度帯物流事業に参入
	2016年12月15日	保育所運営事業へ参入 ～ 女性活躍推進を支援 ～
	2017年1月31日	ミャンマーでシティ・マート・グループと外食事業に進出
	2017年2月28日	双日グループ、日東ベストとベトナムで日記惣菜製造および畜肉加工事業に参入
	2017年3月16日	双日グループ、インドネシアのデルタマス・シティ(KOTA DELTAMAS)の工業団地を拡張 ～ 日系資本の総合都市インフラ開発として世界最大規模へ ～
	2017年3月29日	日本リート投資法人へのスポンサーサポートに関するお知らせ
その他		
	2016年4月19日	熊本地震による被害に対する支援について
	2016年4月19日	株式会社トライステージとの資本業務提携のお知らせ
	2016年6月1日	双日ロジスティクスと丸全昭和運輸、メキシコで物流合併会社を設立 ～ 米州地域における製造業向け国際物流サービスを拡充～
	2016年6月24日	役員人事の件
	2016年12月21日	ベトナム・ハノイでの奨学金プログラムの実施について
	2017年3月1日	役員人事および機構改革の件
	2017年3月1日	代表取締役の異動に関するお知らせ
	2017年3月24日	「なでしこ銘柄2017」に選定
	2017年3月24日	役員人事の件

◆ 2018年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	17/3期 実績	18/3期 見通し	増減
売上高(注)	37,455	41,000	+3,545
売上総利益	2,007	2,220	+213
販売費及び一般管理費	△1,530	△1,660	△130
その他の収益・費用	39	△10	△49
営業活動に係る利益	516	550	+34
金融収益・費用	△63	△70	△7
持分法による投資損益	127	210	+83
税引前利益	580	690	+110
当期純利益 (当社株主帰属)	408	500	+92

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理店として関与した取引額の合計を示しております。

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

(単位:億円)

	17/3期 実績	18/3期 見通し	増減
自動車	36	40	+4
航空産業・情報	99	50	△49
環境・産業インフラ	45	50	+5
エネルギー	△6	10	+16
石炭・金属	100	130	+30
化学	80	80	0
食料・アグリビジネス	△69	50	+119
リテール・生活産業	74	50	△24
産業基盤・都市開発	13	20	+7
その他	36	20	△16
合計	408	500	+92

(注) リテール・生活産業本部、産業基盤・都市開発本部の17/3期実績については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
流動資産							
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362	5,464	6,657	5,728
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826	559,291	496,156	563,458
その他の投資	1,346	697	-	-	-	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185	6,977	6,593	3,919
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979	270,274	237,111	271,327
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907	3,712	6,068	3,647
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759	63,122	49,017	72,417
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143	10,905	326	616
流動資産合計	1,286,066	1,338,596	1,291,178	1,321,824	1,323,497	1,146,344	1,229,747
非流動資産							
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934	217,912	186,957	172,201
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264	50,164	53,055	57,594
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958	53,882	38,829	34,148
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334	19,459	18,369	21,100
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761	394,055	377,597	386,740
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310	45,017	44,558	45,485
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625	174,791	173,618	172,944
デリバティブ金融資産	805	115	229	209	1,865	163	36
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683	7,483	9,668	9,815
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329	9,227	7,507	8,650
非流動資産合計	884,079	852,095	858,871	898,411	973,860	910,325	908,719
資産合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466
流動負債							
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585	490,865	439,245	483,049
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216	208,360	168,264	158,698
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400	8,803	3,728	3,669
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038	7,570	6,630	9,190
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207	4,271	2,525	2,124
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402	53,807	53,294	60,912
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-	6,860	88	101
流動負債合計	865,299	939,317	848,926	811,850	780,538	673,776	717,748
非流動負債							
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060	830,409	754,434	766,669
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463	9,545	9,696	3,709
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721	2,942	5,001	4,004
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917	17,943	18,727	21,381
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798	25,098	18,949	20,792
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321	7,591	7,475	6,490
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143	32,631	18,891	19,698
非流動負債合計	931,622	896,193	889,824	915,426	926,163	833,176	842,747
負債合計	1,796,922	1,835,511	1,738,751	1,727,277	1,706,702	1,506,953	1,560,495
資本							
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515	146,515	146,514	146,513
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157	▲ 159	▲ 161	▲ 170
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617	194,557	132,415	132,682
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538	49,731	81,245	111,149
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983	520,353	550,513
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105	39,672	29,363	27,547
資本合計	373,223	355,180	411,298	492,959	590,656	549,716	577,970
負債及び資本合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収益:						
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176	1,718,165	1,566,839	1,463,536
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928	91,535	91,233	91,813
収益合計	2,006,649	1,747,750	1,803,104	1,809,701	1,658,072	1,555,349
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882	▲ 1,612,013	▲ 1,477,333	▲ 1,354,664
売上総利益	217,066	187,245	198,221	197,688	180,739	200,685
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628	▲ 149,739	▲ 154,416	▲ 153,038
その他の収益・費用:						
固定資産売却損益	1,839	2,209	6,132	1,058	1,498	4,797
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461	▲ 17,446	▲ 24,051	▲ 4,618
関係会社売却益	957	2,138	1,666	1,758	12,909	10,358
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684	▲ 2,080	▲ 1,349	▲ 8,174
その他の収益	11,705	10,702	10,429	17,193	20,646	9,566
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980	▲ 14,882	▲ 6,733	▲ 7,958
営業活動に係る利益	57,472	25,493	23,694	33,550	29,242	51,618
金融収益	8,875	8,022	9,213	9,395	8,242	8,068
受取利息	5,552	4,984	5,359	4,860	3,893	3,903
受取配当金	3,283	2,761	3,810	4,456	4,349	4,165
その他の金融収益	39	276	43	78	-	-
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,379	▲ 14,405
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,316	▲ 14,382
その他の金融費用	▲ 338	-	-	-	▲ 63	▲ 22
持分法による投資損益	16,296	15,784	30,979	28,613	23,163	12,673
税引前利益	58,457	28,052	44,033	52,584	44,269	57,955
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949	▲ 14,933	▲ 7,782	▲ 13,879
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075
当期純利益の帰属:						
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250	33,075	36,526	40,760
非支配持分	2,762	3,544	4,833	4,575	▲ 39	3,314
売上高^{※1}	4,321,734	3,934,456	4,046,577	4,105,295	4,006,649	3,745,549
基礎的収益力^{※2}	658	385	680	663	416	542

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075
その他の包括利益						
純損益に振り替えられることのない項目						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065	46,787	▲ 1,232	9,977
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425	▲ 925	▲ 725	478
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益					▲ 4,868	▲ 3,686
純損益に振り替えられることのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639	45,862	▲ 6,826	6,768
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578	34,811	▲ 44,362	▲ 7,958
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184	▲ 3,405	▲ 2,709	693
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益					▲ 10,993	554
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763	31,405	▲ 58,065	▲ 6,710
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403	77,268	▲ 64,892	57
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133
当期包括利益の帰属:						
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221	107,347	▲ 25,379	40,289
非支配持分	2,565	5,576	6,265	7,571	▲ 3,025	3,843
合計	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100	31,683	30,059	23,442
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461	17,446	24,051	4,618
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641	9,579	8,136	6,337
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979	▲ 28,613	▲ 23,163	▲ 12,673
固定資産除売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132	▲ 1,058	▲ 1,498	▲ 4,797
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949	14,933	7,782	13,879
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226	▲ 18,583	55,835	▲ 60,463
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151	31,396	28,270	▲ 31,853
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640	▲ 27,908	▲ 43,767	40,158
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390	674	320	▲ 1,409
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451	▲ 19,792	▲ 15,528	▲ 7,611
小計	110,550	74,825	59,498	47,408	106,986	13,702
利息の受取額	5,583	5,082	5,225	4,709	3,785	3,496
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424	18,439	20,326	12,818
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308	▲ 19,261	▲ 16,746	▲ 14,872
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842	▲ 12,186	▲ 14,412	▲ 14,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	46,997	39,109	99,939	857
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579	▲ 31,258	▲ 31,943	▲ 31,830
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578	767	11,846	8,340
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522	▲ 3,566	▲ 3,061	▲ 2,219
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706	2,470	1,083	▲ 4,408
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423	▲ 4,174	▲ 4,157	▲ 3,867
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202	1,165	1,919	1,232
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024	▲ 5,222	▲ 9,100	▲ 5,408
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232	10	▲ 467	▲ 51
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658	▲ 8,455	▲ 6,315	▲ 16,263
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910	10,681	6,731	16,473
その他	▲ 7,098	6,559	12,521	23,791	▲ 445	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,280	▲ 11,652	▲ 24,469	▲ 13,792	▲ 33,910	▲ 32,179
フリー・キャッシュ・フロー						
	46,443	43,472	22,528	25,317	66,029	▲ 31,322
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金及び商業ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714	▲ 29,012	▲ 30,383	14,697
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858	163,996	122,767	160,331
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687	▲ 179,780	▲ 173,948	▲ 164,596
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862	29,820	-	19,891
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,035
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-	-	5	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0	▲ 129	▲ 18	-
非支配持分株主からの払込による収入	1,261	71	104	3,209	323	771
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 10
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378	▲ 5,629	▲ 9,382	▲ 10,008
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805	▲ 2,320	▲ 1,763	▲ 2,563
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160	▲ 2,752	▲ 2,292	▲ 2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,530	▲ 56,177	▲ 30,931	▲ 42,600	▲ 114,695	▲ 4,029
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403	▲ 17,282	▲ 48,666	▲ 35,350
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690	372	▲ 10,667	▲ 430
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【日本基準】(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,700	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマースルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
貸与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本										
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他の有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,489	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

(単位:億円)

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

決算推移表【日本基準】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,098	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却費	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	960	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 795	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産売却益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
赤上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付金による支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は減)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 480	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリー・キャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,688	3,433	▲ 9,419
コール・レバレッジの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	15,000	▲ 8,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 286,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,988	154,672	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	▲ 2,744	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371